

事務事業名		子育て支援センター運営事業		事務事業の性格	毎年繰返事業	開始年度事業期間	平成 13 年度から平成 年度から年度まで		
所属部門	子育て支援課		子育て支援係	課長名	佐々木 快治	担当者名内線番号	阿部 弘美 内線 (61-3030)		
総合計画体系	基本目標	誰もが健やかに生き生きと暮らせるまちづくり		予算科目	会計区分	款	項	目	予算上の事業名
	政策名	子育てしやすいまちづくり			一般	3	2	4	子育て支援センター運営事業
	施策名	安心して生み育てることができる子育て支援							

法令根拠 児童福祉法、こども子育て支援法

現状把握の部(Do) → 現在やっていること

◇事務事業の目的と効果

<p>1.手段(事業の概要)</p> <p>・乳児または幼児及びその保護者が相互の交流を行う場所として、子育てについての相談、情報提供、助言その他の援助を行う事業</p>	<p>5.活動指標(手段や活動内容を表す指標)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>① 遊び場(広場)利用人数</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>② 広場・地域開放日数</td> <td>回</td> </tr> <tr> <td>③</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	名称	単位	① 遊び場(広場)利用人数	人	② 広場・地域開放日数	回	③	
名称		単位							
① 遊び場(広場)利用人数		人							
② 広場・地域開放日数		回							
③									
<p>2.対象(何を対象にしているか～人、公共施設、自然資源など)</p> <p>①乳児又は幼児及びその保護者 ②妊婦</p>	<p>6.対象指標(対象の大きさを表す指標)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>① 子育て支援センター利用人数</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>②</td> <td></td> </tr> <tr> <td>③</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	名称	単位	① 子育て支援センター利用人数	人	②		③	
名称		単位							
① 子育て支援センター利用人数	人								
②									
③									
<p>3.意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか)</p> <p>①乳児又は幼児及びその保護者 ②家庭以外での居心地の良い場所となること ③育児相談などに対応できる安心の場となること</p>	<p>7.成果指標(意図の達成度を表す指標)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>① 子育て相談</td> <td>件</td> </tr> <tr> <td>②</td> <td></td> </tr> <tr> <td>③</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	名称	単位	① 子育て相談	件	②		③	
名称		単位							
① 子育て相談	件								
②									
③									
<p>4.結果(どんな結果に結び付けるのか)</p> <p>子育ての不安感などを緩和し、心身共に健全な状態で保護者が子育てにかかわることができる。</p>	<p>8.上位成果指標(結果の達成度を表す指標)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>① 育児が楽しいと感じる割合</td> <td>%</td> </tr> <tr> <td>②</td> <td></td> </tr> <tr> <td>③</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	名称	単位	① 育児が楽しいと感じる割合	%	②		③	
名称	単位								
① 育児が楽しいと感じる割合	%								
②									
③									

◇総事業費・指標等の推移 → 事務事業及び各指標の変更 有 (年度から) 無

内 訳	単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(予算・目標)	31年度(目標)	32年度(目標)	33年度(目標)	34年度(目標)
事業費投入量	国・道支出金	円	5,232,000	8,786,533	6,064,000			
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円	607,500	630,655	457,000			
	一般財源	円	358,370	△ 2,667,284	△ 2,361,000			
	事業費計(A)	円	6,197,870	6,749,904	4,160,000	0		
	人件費	人	7	7	7			
人件費	正職員従事人数	人	7	7				
	人工数(業務量)	年間	0.7316	0.8151				
	人件費計(B)	円	6,028,071	6,341,123				
トータルコスト(A)+(B)	円	12,225,941	13,091,027	4,160,000	0			
活動指標	① 人	9,627	7,898	7,898				
	② 回	350	352	352				
	③							
対象指標	① 人	10,473	9,491	9,491				
	②							
	③							
成果指標	① 件	1,316	993	993				
	②							
	③							
上位成果指標	① %	85.9	87.6	90.0				
	②							
	③							

◇事務事業の環境変化

<p>1.この事務事業を開始した背景</p> <p>少子化の一層の進行や女性の社会進出などの変化に対応するために策定されたエンゼルプランに係る自治体の取組として事業を開始した。</p>	<p>2.事務事業を取り巻く状況と今後の予測(どう変わったか、どうなるか)</p> <p>国は「まち・ひと・しごと創生基本計画」(平成27年6月30日閣議決定)等において、妊娠期から子育て期にわたるまでの様々なニーズに対して総合的相談支援を提供するワンストップ拠点(子育て世代包括支援センター)の整備を進めており、本町では平成29年4月に設置。その機能として母子保健関連は保健福祉センターが担い、子育て世代の身近な相談機能や地域資源についての情報提供については子育て支援センターが担っている(利用者支援事業基本型)。現代の子育てには、「時間」「経験」「知識」が無いと言われており、これらを早期からサポートできる、子育て支援センターの役割が重要視されている。</p>
--	--

事務事業名	子育て支援センター運営事業	所属部門	子育て支援課	子育て支援係
-------	---------------	------	--------	--------

◇町民等からの意見・要望 → 町民の声をどう反映させたのかをシート下段の改善・改革の概要に明記

1.町民等からの意見・要望	<input type="checkbox"/> 意見がある【具体例↓】 <input checked="" type="checkbox"/> 特定できる意見がない
この事務事業に対して、町民からのホットボイスなどの広聴制度、また、議会や関係者からの意見・要望が寄せられているか	
※反映させた具体案はシート下段の改善・改革の概要に明記	

評価の部(See) → 29年度実績からみた評価

目的妥当性評価	1.町の関与の必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性はある【理由↓】 <input type="checkbox"/> 必要性はない【理由↓】
	なぜ、この事務事業は税金を投入して、町が行わなければならないのか	児童福祉法(第6条の3第6項)に規定する事業で、子ども子育て支援法(第59条9項)で市町村に義務づけられているため。
有効性評価	2.対象と意図の拡大・縮小余地	<input checked="" type="checkbox"/> 拡大・縮小できる【→改革改善案へ】 <input type="checkbox"/> 拡大・縮小できない【理由↓】
	対象・意図を広げたり、逆に狭めたりすることはできないか	
効率性評価	3.成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上できる【→改革改善案へ】 <input type="checkbox"/> 向上できない【理由↓】
	事務事業の成果指標をさらに伸ばすことができるか	
公平性評価	4.廃止・休止・類似事業との統廃合余地	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止・統廃合で影響がある【理由↓】 <input type="checkbox"/> 影響がない【→改革改善案へ】
	事務事業を廃止・休止・統廃合した場合、支障があるか	児童福祉法(第6条の3第6項)に規定する事業で、子ども子育て支援法(第59条9項)で市町村に義務づけられているため。
効果性評価	5.事業費(トータルコスト)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減できる【→改革改善案へ】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない【理由↓】
	成果を下げずに事業費・業務時間を縮減する手段・方策はないか	事業費及び業務時間の縮減は、事業の本旨に影響が大きく困難である。
公平性評価	6.受益と負担の適正化余地	<input checked="" type="checkbox"/> 受益・負担が適正である【理由↓】 <input type="checkbox"/> 受益・負担が適正でない【→改革改善案へ】
	提供すべき対象へ提供できているか、費用負担が適切になっているか	児童福祉法(第6条の3第6項)に規定する事業で、子ども子育て支援法(第59条9項)で市町村に義務づけられているため。事業の主旨を踏まえて適正に実施している。

改革・改善の部(Plan) → 上記の町民等の意見・要望や評価結果を受けた改革案・今後(30年度以降)の計画

30年度の取組	1.改革・改善案の概要(現状で想定される課題や解決策がある場合には合わせて記入)	改革・改善実施の方向性																				
	<ul style="list-style-type: none"> ・乳児期の子育ての負担軽減と保護者の自己肯定感を高める取り組みとして、「タッチケア」を導入する。 ・平成29年度から、すまいるアプリを活用した子育てイベント情報の発信を開始。今年度もアプリの周知及び登録団体の増加を目指す。 ・昨年度から開始した菜園講座は回数を増やし(2回→3回)、センターを拠点に講師(70代男性)と子育て世代の異世代交流を進める。 	業務改善 2.改革・改善による期待成果 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上		○		維持				低下		
		コスト																				
		削減	維持	増加																		
成果	向上		○																			
	維持																					
	低下																					
31年度以降の取組	国や道の意向、また町民からの意見等を適宜把握し、子育て支援策に反映させる。																					

※町民等の意見・要望に対する検討結果

事務事業名		乳幼児・児童等予防接種事業		事務事業の性格	毎年繰返事業	開始年度 事業期間	昭和 不明 年度から 年度まで	
所属 部門	子育て支援課 子育て支援係			課長名	佐々木 快治	担当者名 内線番号	杉村 佳那 内線 (582)	
総合 計画 体系	基本目標	誰もが健やかに生き生きと暮らせるまちづくり		予算 科目	会計区分	款	項	
	政策名	生涯を通じて安心して暮らせる保健医療環境づくり			一般	4	1	2
	施策名	生涯を通じた健康づくり			予算上の事業名 乳幼児・児童等予防接種事業			

法令根拠 予防接種法

現状把握の部(Do) → 現在やっていること

◇事務事業の目的と効果

<p>1.手段(事業の概要) 感染症予防を目的に、新生児訪問や乳幼児健診の際に予防接種の説明書や予診票を個別で配布し、接種勧奨を行う。また、二種混合やMR混合(2期)、日本脳炎(優先対象者)に関しては、接種の受け忘れを防ぐため、対象者に郵送で個別通知を行う。</p>	→
<p>2.対象(何を対象にしているか～人、公共施設、自然資源など) ①乳幼児(BCG、四種混合、MR混合1期・2期、ヒブ、小児用肺炎球菌、日本脳炎、B型肝炎) ②小学校1年生～20歳未満(二種混合、子宮頸がん、日本脳炎)</p>	
<p>3.意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) 予防接種法で定められている定期予防接種を、対象者に安全かつ適切な環境で受けられるようにする。</p>	
<p>4.結果(どんな結果に結び付けるのか) 接種率の向上と、伝染のおそれがある疾病の発生及びまん延を予防する。</p>	

5.活動指標(手段や活動内容を表す指標)

名称	単位
① 予防接種実施日数	日
②	
③	

6.対象指標(対象の大きさを表す指標)

名称	単位
① 予防接種対象年齢の乳幼児	人
② 予防接種対象年齢の者(乳幼児以外)	人
③	

7.成果指標(意図の達成度を表す指標)

名称	単位
① 乳幼児予防接種率	%
② 児童予防接種率	%
③	

8.上位成果指標(結果の達成度を表す指標)

名称	単位
① 日頃から健康的な生活習慣を身につけている方だと思ふ町民の割合	%
②	
③	

◇総事業費・指標等の推移 → 事務事業及び各指標の変更 有 (年度から) 無

内 訳	単位	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (予算・目標)	31年度 (目標)	32年度 (目標)	33年度 (目標)	34年度 (目標)
事業費 投入量	国・道支出金	円						
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円						
	一般財源	円	34,668,056	29,429,796	32,223,000			
	事業費計(A)	円	34,668,056	29,429,796	32,223,000	0		
	人件費	人	7	7	7			
正職員従事人数	年間	0.3202	0.2065					
人工数(業務量)	円	2,638,311	1,606,480					
人件費計(B)	円	2,638,311	1,606,480					
トータルコスト(A)+(B)	円	37,306,367	31,036,276	32,223,000	0			
活動指標	①	日	294	295	295			
	②							
	③							
対象指標	①	人	1,094	1,024	1,094			
	②	人	1,516	1,486	1,486			
	③							
成果指標	①	%	62.4	61.8	65.0			
	②	%	9.3	10.6	11.0			
	③							
上位成果指標	①	%	46.2	47.5	55.0			
	②							
	③							

◇事務事業の環境変化

<p>1.この事務事業を開始した背景 予防接種法に基づき開始された。</p>	<p>2.事務事業を取り巻く状況と今後の予測(どう変わったか、どうなるか) ・平成28年4月1日から、日本脳炎の予防接種が北海道においても定期予防接種になったため、予防接種対象者が増加した。さらに、接種対象者が幅広く、接種者数が少ないため児童の接種率が大きく低下した。 ・子宮頸がん予防接種は、平成25年6月14日に厚生労働省より積極的勧奨の差し控えが公表され、接種率が低下している。 ・平成28年度から、中学3年生と高校3年生を対象に、インフルエンザ予防接種の費用の半額助成を開始している。 ・以前定期接種対象であった、三種混合の予防接種ワクチンが平成30年1月から販売が再開されたことから、今後再度、定期接種化される可能性がある。</p>
--	---

事務事業名	乳幼児・児童等予防接種事業	所属部門	子育て支援課	子育て支援係
-------	---------------	------	--------	--------

◇町民等からの意見・要望 → 町民の声をどう反映させたのかをシート下段の改善・改革の概要に明記

1.町民等からの意見・要望	<input type="checkbox"/> 意見がある【具体例↓】 <input checked="" type="checkbox"/> 特定できる意見がない
この事務事業に対して、町民からのホットボイスなどの広聴制度、また、議会や関係者からの意見・要望が寄せられているか	
※反映させた具体案はシート下段の改善・改革の概要に明記	

評価の部(See) → 29年度実績からみた評価

目的妥当性評価	1.町の関与の必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性はある【理由↓】 <input type="checkbox"/> 必要性はない【理由↓】
	なぜ、この事務事業は税金を投入して、町が行わなければならないのか	予防接種法に定められているため、町が行う義務がある。
有効性評価	2.対象と意図の拡大・縮小余地	<input checked="" type="checkbox"/> 拡大・縮小できる【→改革改善案へ】 <input type="checkbox"/> 拡大・縮小できない【理由↓】
	対象・意図を広げたり、逆に狭めたりすることはできないか	
効率性評価	3.成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上できる【→改革改善案へ】 <input type="checkbox"/> 向上できない【理由↓】
	事務事業の成果指標をさらに伸ばすことができるか	
公平性評価	4.廃止・休止・類似事業との統廃合余地	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止・統廃合で影響がある【理由↓】 <input type="checkbox"/> 影響がない【→改革改善案へ】
	事務事業を廃止・休止・統廃合した場合、支障があるか	伝染のおそれがある疾病の発生及びまん延の予防のため、事業の廃止はできない。また、同じ目的をもつ他の事業はないため、統廃合することはできない。
公平性評価	5.事業費(トータルコスト)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減できる【→改革改善案へ】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない【理由↓】
	成果を下げずに事業費・業務時間を縮減する手段・方策はないか	予防接種の接種率を向上させ、伝染のおそれがある疾病の発生及びまん延を予防する必要がある。そのため、成果を下げずに定期予防接種事業費を縮減することは困難である。しかし、平成26年度から、ワクチンの購入は各医療機関で行うこととなったため、事務時間の縮減に繋がっている。
公平性評価	6.受益と負担の適正化余地	<input checked="" type="checkbox"/> 受益・負担が適正である【理由↓】 <input type="checkbox"/> 受益・負担が適正でない【→改革改善案へ】
	提供すべき対象へ提供できているか、費用負担が適切になっているか	予防接種法により、予防接種に要する費用は市町村の支弁とする規定がある。

改革・改善の部(Plan) → 上記の町民等の意見・要望や評価結果を受けた改革案・今後(30年度以降)の計画

1.改革・改善案の概要(現状で想定される課題や解決策がある場合には合わせて記入)		改革・改善実施の方向性																						
30年度の取組	<ul style="list-style-type: none"> ・新生児訪問や乳幼児健診、健康相談、1歳むし歯予防教室、子育て支援センターでの相談事業、就学児健診等の機会を用いて予防接種の説明や接種勧奨を行う。また、未接種者への接種勧奨や広報誌での周知、転入者への予防接種状況の確認を行い、接種者の増加に努める。 ・今後、現在任意予防接種のワクチンが定期予防接種となる可能性があるため、国の動向を適宜把握していく。 	目的拡充																						
		2.改革・改善による期待成果																						
		<table border="1"> <tr> <td></td> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上		○		維持				低下		
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上		○																					
	維持																							
	低下																							
31年度以降の取組	・国や北海道の動向、また町民からの意見等を適宜把握し、適切な予防接種事業を遂行する。																							

※町民等の意見・要望に対する検討結果

事務事業名		妊婦相談・支援事業		事務事業の性格	毎年繰返事業	開始年度 事業期間	昭和 平成	不明	年度から 年度まで	
所属 部門	子育て支援課 子育て支援係			課長名	佐々木 快治		担当者名 内線番号	佐藤 由佳 内線 (583)		
総合 計画 体系	基本目標	誰もが健やかに生き生きと暮らせるまちづくり			予算 科目	会計区分	款	項	目	
	政策名	子育てしやすいまちづくり				一般	4	1	6	妊婦相談・支援事業
	施策名	安心して生み育てることができる子育て支援				予算上の事業名				

法令根拠 母子保健法

現状把握の部(Do) → 現在やっていること

◇事務事業の目的と効果

1.手段(事業の概要)

①保健福祉センターで母子健康手帳交付時に、保健師が初期妊婦相談を行い、妊婦一般健康診査(1~7回)と超音波検査(6回)の受診票を発行。後期妊婦相談は指定した日に保健師(必要に応じて栄養士)が妊婦相談・妊婦一般健康診査(8~14回)の受診票を発行。②定期健康診査10回を限度とし、1回3,000円を助成。母子健康手帳交付時に申請書を渡し、出産後に請求書に母子健康手帳の写しを添付し、手続してもらう。③妊婦が参加するプレママ教室、夫婦で参加するパパママ教室を実施。プレママ教室は、2回1クールで年3回、パパママ教室は2回1クールで年3回開催している。スタッフは、保健師・歯科衛生士・外部講師。周知は広報、文書案内、母子健康手帳交付時。

2.対象(何を対象にしているか~人、公共施設、自然資源など)

- ①妊婦(前期・後期相談)
- ②産婦(定期健康診査費助成)
- ③初妊婦を中心に妊娠中の人

3.意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか)

妊娠・出産に関する不安や悩みを解消する。適切な時期に妊婦健診を受診し、妊婦・胎児の健康状態を確認し、適切な指導や治療を受ける。

4.結果(どんな結果に結び付けるのか)

- ①育児が楽しいと感じる人の割合を維持することができる。
- ②健診費用を気にして妊婦健康診査の回数を減らさない人の割合を維持することができる。

5.活動指標(手段や活動内容を表す指標)

名称	単位
① 健康相談実施日数	日
② プレママ教室実施日数	日
③ パパママ教室実施日数	日

6.対象指標(対象の大きさを表す指標)

名称	単位
① 母子健康手帳交付者数(妊娠届出数)	人
② 定期健康診査費助成対象者	人
③ 初妊婦のプレママ教室の参加率	%

7.成果指標(意図の達成度合を表す指標)

名称	単位
① 前期・後期妊婦相談来所延べ数	件
② 健診費用の負担が軽減した割合	%
③	

8.上位成果指標(結果の達成度合を表す指標)

名称	単位
① 育児が楽しいと感じる親の割合	%
② 妊娠期間中に健診回数を減らさないで受診した割合	%
③	

◇総事業費・指標等の推移 → 事務事業及び各指標の変更 有 (年度から) 無

内 訳		単位	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (予算・目標)	31年度 (目標)	32年度 (目標)	33年度 (目標)	34年度 (目標)
事業費 投入量	国・道支出金	円							
	地方債	円							
	その他(使用料等)	円							
	一般財源	円	12,775,736	10,566,749	12,599,000				
	事業費計(A)	円	12,775,736	10,566,749	12,599,000	0			
	人件費	人	7	7	7				
人件費	正職員従事人数	人	7	7	7				
	人工数(業務量)	年間	0.4590	0.4523					
	人件費計(B)	円	3,781,964	3,518,697					
トータルコスト(A)+(B)		円	16,557,700	14,085,446	12,599,000	0			
活動指標	①	日	244	244	243				
	②	日	5	6	6				
	③	日	6	6	6				
対象指標	①	人	111	104	110				
	②	人	113	108	113				
	③	%	31.0	27.3	35.0				
成果指標	①	件	225	192	200				
	②	%	92.6	96.8	97.0				
	③								
上位成果指標	①	%	85.9	87.6	90.0				
	②	%	98.5	98.4	100				
	③								

◇事務事業の環境変化

1.この事務事業を開始した背景

①母子保健法制定をきっかけとして妊婦相談を開始。定期健康診査費の助成は平成10年の母子保健計画検討時に関係機関から経産婦の経済負担の軽減を望む意見があったため。
②昭和31年頃から母親学級として行っていたが、夫婦で子育てをするきっかけ作りのため内容を検討し、平成10年度からパパママ教室を開始した。

2.事務事業を取り巻く状況と今後の予測(どう変わったか、どうなるか)

全国的に少子化となり、子どもを産む女性が減少傾向にある。出産の高齢化によりリスクを抱える妊婦が増加した。経済状況や家庭環境に問題があり、継続的な支援が必要な妊婦が増えている。今後も全国的に少子化が進行していくものと推測され、そのため乳児に触れたことのない親が増えてきている。また、核家族化が進んでいることから、育児体験が伝承されなくなってきており、育児不安の増加や孤立した育児になる恐れがある。

事務事業名	妊婦相談・支援事業	所属部門	子育て支援課	子育て支援係
-------	-----------	------	--------	--------

◇町民等からの意見・要望 → 町民の声をどう反映させたのかをシート下段の改善・改革の概要に明記

1.町民等からの意見・要望 この事務事業に対して、町民からのホットボイスなどの広聴制度、また、議会や関係者からの意見・要望が寄せられているか	<input checked="" type="checkbox"/> 意見がある【具体例↓】	<input type="checkbox"/> 特定できる意見がない
	妊婦定期健康診査費助成に関わるアンケートで、「助成はとて助かる」という主旨の意見が多い一方、「以前の住んでいた自治体では自己負担が無かった」という主旨の記載もあった。また、助成にあたって出産後の手続きが必要であり、負担感に関する意見も聞かれた。	
※反映させた具体案はシート下段の改善・改革の概要に明記		

評価の部(See) → 29年度実績からみた評価

目的 妥当性 評価	1.町の関与の必要性 なぜ、この事務事業は税金を投入して、町が行わなければならないのか	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性はある【理由↓】 安心して子育てを行うために、妊婦への経済的な支援や相談の場を設けることは重要な位置づけである。	<input type="checkbox"/> 必要性はない【理由↓】
	2.対象と意図の拡大・縮小余地 対象・意図を広げたり、逆に狭めたりすることはできないか	<input checked="" type="checkbox"/> 拡大・縮小できる【→改革改善案へ】	<input type="checkbox"/> 拡大・縮小できない【理由↓】
有効性 評価	3.成果の向上余地 事務事業の成果指標をさらに伸ばすことができるか	<input checked="" type="checkbox"/> 向上できる【→改革改善案へ】	<input type="checkbox"/> 向上できない【理由↓】
	4.廃止・休止・類似事業との統廃合余地 事務事業を廃止・休止・統廃合した場合、支障があるか	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止・統廃合で影響がある【理由↓】 医療機関でも様々な相談支援事業が展開されている。しかし、妊娠・出産・育児と継続した支援の窓口としての機能の重要性は高い。	<input type="checkbox"/> 影響がない【→改革改善案へ】
効率性 評価	5.事業費(トータルコスト)の削減余地 成果を下げずに事業費・業務時間を縮減する手段・方策はないか	<input type="checkbox"/> 削減できる【→改革改善案へ】	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない【理由↓】 妊婦一般健康診査は、決められた時期に行うものであり、経済的負担軽減を図るため削減はできない。
公平性 評価	6.受益と負担の適正化余地 提供すべき対象へ提供できているか、費用負担が適切になっているか	<input type="checkbox"/> 受益・負担が適正である【理由↓】	<input checked="" type="checkbox"/> 受益・負担が適正でない【→改革改善案へ】 プレママ教室やパパママ教室は、対象者全員が参加できるよう妊婦相談や個別通知で案内を行っている。妊婦一般健康診査費の助成に関しては、妊婦全員を対象としているが、道の協定に基づき一律の額を助成しており、医療機関によって健診費用が異なることから、受診医療機関によって自己負担額にも差が生じている。

改革・改善の部(Plan) → 上記の町民等の意見・要望や評価結果を受けた改革案・今後(30年度以降)の計画

30年度 の取組	1.改革・改善案の概要(現状で想定される課題や解決策がある場合には合わせて記入)	改革・改善実施の方向性																				
	妊婦健康診査費の助成については、受診医療機関ごとの助成券を交付し、妊婦が健康診査受診時に医療機関に提出することで、妊婦一般健康診査に関わる費用の全額を助成する。また、医師が必要と判断し実施する妊婦精密健康診査のうち、一部の検査項目についても検査費用を助成する。平成30年度以降も、研修に参加して知識を習得し相談支援の資質の向上を目指す。	目的拡充 2.改革・改善による期待成果 <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上		○		維持				低下		
		コスト																				
		削減	維持	増加																		
成果	向上		○																			
	維持																					
	低下																					
31年度 以降 の取組	妊婦健康診査費の助成について、アンケート結果の分析等をふまえ、内容や方法の評価をし、必要に応じて体制を整えていく。妊婦相談、栄養相談の内容を芽室町の特徴をふまえて学習会や資料作成等を行い、より有効的な健康教育や妊婦相談を実施していく。																					

※町民等の意見・要望に対する検討結果

平成30年度から、妊婦一般健康診査費について受診医療機関ごとの助成券を交付し、妊婦健康診査受診時に使用することで全額を助成することとした。

事務事業名		不妊治療費助成事業			事務事業の性格	毎年繰返事業	開始年度 事業期間	昭和 16 平成	年度から 年度まで	
所属 部門	子育て支援課 子育て支援係				課長名	佐々木 快治		担当者名 内線番号	齊藤 唯 (582)	
総合 計画 体系	基本目標	誰もが健やかに生き生きと暮らせるまちづくり			予算 科目	会計区分	款	項	目	予算上の事業名
	政策名	子育てしやすいまちづくり				一般	4	1	6	不妊治療費助成事業
	施策名	安心して生み育てることができる子育て支援								

法令根拠 | -

現状把握の部(Do) → 現在やっていること

◇事務事業の目的と効果

<p>1.手段(事業の概要)</p> <p>特定不妊治療(体外受精及び顕微受精)以外の治療法では妊娠が見込めないか、極めて少ないと医師から診断された者に、1回の治療につき女性は初回のみ30万円(2回目以降15万円)、男性は15万円までを助成する。北海道で行っている不妊治療助成事業に上乘せて行うものとし、助成対象経費から北海道の助成金の額を差し引いた額を限度として助成する。妊娠しても、流産や死産を2回以上繰り返す場合、不育症治療費として治療期間1回につき15万円まで助成する。治療期間とは、不育治療を開始した日から出産(流産及び死産を含む。)に伴い不育症治療が終了する期間までが対象となる。</p> <p>2.対象(何を対象にしているか～人、公共施設、自然資源など)</p> <p>特定不妊治療の助成対象者は体外受精及び顕微受精以外の治療法では、妊娠の見込みがないか、極めて少ないと医師から診断された者。不育治療費の助成対象者は妊娠しても流産や死産を2回以上繰り返す者。上記内容の他、「芽室町特定不妊治療費助成事業実施要綱」及び「芽室町不育症治療費助成金交付要綱」の対象者、助成対象者の要件を満たす者が助成の対象となる。</p> <p>3.意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか)</p> <p>高額な不妊治療による経済的負担を軽減する。 不育症治療を受けている夫婦の経済的負担を軽減する。</p> <p>4.結果(どんな結果に結び付けるのか)</p> <p>不妊治療、不育症治療による経済的負担から、子どもを持つことを諦める人が減少する。</p>	<p>5.活動指標(手段や活動内容を表す指標)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>① 助成件数(不妊症)</td> <td>件</td> </tr> <tr> <td>② 助成件数(不育症)</td> <td>件</td> </tr> <tr> <td>③</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>6.対象指標(対象の大きさを表す指標)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>① 助成申請件数(不妊症)</td> <td>件</td> </tr> <tr> <td>② 助成申請件数(不育症)</td> <td>件</td> </tr> <tr> <td>③</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>7.成果指標(意図の達成度を表す指標)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>① 助成により負担を軽減された人の割合(不妊症)</td> <td>%</td> </tr> <tr> <td>② 助成により負担を軽減された人の割合(不育症)</td> <td>%</td> </tr> <tr> <td>③</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>8.上位成果指標(結果の達成度を表す指標)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>① 安心して子育てができる環境であると思う町民の割合</td> <td>%</td> </tr> <tr> <td>② 出生数</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>③</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	名称	単位	① 助成件数(不妊症)	件	② 助成件数(不育症)	件	③		名称	単位	① 助成申請件数(不妊症)	件	② 助成申請件数(不育症)	件	③		名称	単位	① 助成により負担を軽減された人の割合(不妊症)	%	② 助成により負担を軽減された人の割合(不育症)	%	③		名称	単位	① 安心して子育てができる環境であると思う町民の割合	%	② 出生数	人	③	
名称	単位																																
① 助成件数(不妊症)	件																																
② 助成件数(不育症)	件																																
③																																	
名称	単位																																
① 助成申請件数(不妊症)	件																																
② 助成申請件数(不育症)	件																																
③																																	
名称	単位																																
① 助成により負担を軽減された人の割合(不妊症)	%																																
② 助成により負担を軽減された人の割合(不育症)	%																																
③																																	
名称	単位																																
① 安心して子育てができる環境であると思う町民の割合	%																																
② 出生数	人																																
③																																	

◇総事業費・指標等の推移 → 事務事業及び各指標の変更 有 (年度から) 無

内 訳		単位	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (予算・目標)	31年度 (目標)	32年度 (目標)	33年度 (目標)	34年度 (目標)
投入 量	国・道支出金	円							
	地方債	円							
	その他(使用料等)	円							
	一般財源	円	1,233,800	1,600,500	1,650,000				
	事業費計(A)	円	1,233,800	1,600,500	1,650,000	0			
	正職員従事人数	人	7	7	7				
人工数(業務量)	年間	0.0549	0.0497						
人件費計(B)	円	452,353	386,644						
トータルコスト(A)+(B)	円	1,686,153	1,987,144	1,650,000	0				
活動指標	①	件	9	12	8				
	②	件	0	0	1				
	③								
対象指標	①	件	9	12	8				
	②	件	0	0	1				
	③								
成果指標	①	%	100	100	100				
	②	%	0	0	0				
	③								
上位成果指標	①	%	65.7	69.7	65.0				
	②	人	123	110	170				
	③								

◇事務事業の環境変化

<p>1.この事務事業を開始した背景</p> <p>次世代育成支援の一環として、不妊治療の経済的負担の軽減を図るための特定不妊治療費助成事業を、北海道が平成16年に実施したことに伴い、町でも開始した。 町では平成28年度から、不育症治療を受けている夫婦の経済的負担の軽減を図るため、不育症治療費の助成について開始した。</p>	<p>2.事務事業を取り巻く状況と今後の予測(どう変わったか、どうなるか)</p> <p>不妊治療について、1回目の治療については30万円まで、2回目以降の治療については、今までどおり15万円までの助成を行う。男性の不妊治療の助成についても開始し、助成の拡充を図っている。</p>
---	--

事務事業名	不妊治療費助成事業	所属部門	子育て支援課	子育て支援係
-------	-----------	------	--------	--------

◇町民等からの意見・要望 → 町民の声をどう反映させたのかをシート下段の改善・改革の概要に明記

1.町民等からの意見・要望 この事務事業に対して、町民からのホットボイスなどの広聴制度、また、議会や関係者からの意見・要望が寄せられているか	<input type="checkbox"/> 意見がある【具体例↓】	<input checked="" type="checkbox"/> 特定できる意見がない
	※反映させた具体案はシート下段の改善・改革の概要に明記	

評価の部(See) → 29年度実績からみた評価

目的妥当性評価	1.町の関与の必要性 なぜ、この事務事業は税金を投入して、町が行わなければならないのか	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性はある【理由↓】 夫婦10組に1組は不妊症と診断される昨今では、少子化対策において効果的で適切な不妊治療が行われるよう支援することは重要である。	<input type="checkbox"/> 必要性はない【理由↓】
	2.対象と意図の拡大・縮小余地 対象・意図を広げたり、逆に狭めたりすることはできないか	<input checked="" type="checkbox"/> 拡大・縮小できる【→改革改善案へ】	<input type="checkbox"/> 拡大・縮小できない【理由↓】
有効性評価	3.成果の向上余地 事務事業の成果指標をさらに伸ばすことができるか	<input checked="" type="checkbox"/> 向上できる【→改革改善案へ】	<input type="checkbox"/> 向上できない【理由↓】
	4.廃止・休止・類似事業との統廃合余地 事務事業を廃止・休止・統廃合した場合、支障があるか	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止・統廃合で影響がある【理由↓】 特定不妊治療を受ける人が減少し、治療を諦める人が増えることが予測される。	<input type="checkbox"/> 影響がない【→改革改善案へ】
効率性評価	5.事業費(トータルコスト)の削減余地 成果を下げずに事業費・業務時間を縮減する手段・方策はないか	<input type="checkbox"/> 削減できる【→改革改善案へ】	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない【理由↓】 不妊治療費の経済的負担を考えると今後も削減は難しい。
公平性評価	6.受益と負担の適正化余地 提供すべき対象へ提供できているか、費用負担が適切になっているか	<input checked="" type="checkbox"/> 受益・負担が適正である【理由↓】	<input type="checkbox"/> 受益・負担が適正でない【→改革改善案へ】 要綱に基づき対象経費の範囲内で助成が行われており、適切であるとする。

改革・改善の部(Plan) → 上記の町民等の意見・要望や評価結果を受けた改革案・今後(30年度以降)の計画

30年度の取組	1.改革・改善案の概要(現状で想定される課題や解決策がある場合には合わせて記入) ・平成29年度から男性の不妊治療や不育症治療費の助成を開始したが、実績はなかった。一度、窓口で不育症と推測される町民に助成制度を案内し、その後相談・治療に繋がった。このケースを含め、制度に関する認知度の低さに課題があると思われるため、今後も更に町民への周知を図っていく。	改革・改善実施の方向性 業務改善																				
	31年度以降の取組 ・国や道の動向を注視し、子どもを生むための過度な経済的負担が生じないよう、随時制度の見直しを図る。	2.改革・改善による期待成果 <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上		○		維持				低下		
		コスト																				
		削減	維持	増加																		
成果	向上		○																			
	維持																					
	低下																					

※町民等の意見・要望に対する検討結果

事務事業名		乳幼児健診・相談事業		事務事業の性格	毎年繰返事業	開始年度 事業期間	昭和 26 平成	年度から 年度まで		
所属 部門	子育て支援課 子育て支援係			課長名	佐々木 快治	担当者名 内線番号	齊藤 唯 内線 (582)			
総合 計画 体系	基本目標	誰もが健やかに生き生きと暮らせるまちづくり			予算 科目	会計区分	款	項	目	予算上の事業名
	政策名	子育てしやすいまちづくり				一般	4	1	6	乳幼児健診・相談事業
	施策名	安心して生み育てることができる子育て支援								

法令根拠

現状把握の部(Do) → 現在やっていること

◇事務事業の目的と効果

<p>1.手段(事業の概要)</p> <p>①乳幼児健診～4か月、10か月、1歳9か月、3歳6か月児に健康診査を実施している。小児科医、歯科医(1歳9か月、3歳6か月児)、保育士、管理栄養士(10か月、1歳9か月、3歳6か月児)、歯科衛生士(10か月、1歳9か月、3歳6か月児)、事務職員が従事している。小児科医診察・歯科医診察の委託先は公立芽室病院。②乳幼児相談～2歳6か月児健康相談を保健師、発達心理相談員、発達支援センター職員が従事している。③5か月児栄養訪問～管理栄養士が第一子を対象に訪問し離乳食について相談を実施している。</p>	→
<p>2.対象(何を対象にしているか～人、公共施設、自然資源など)</p> <p>①乳幼児健診～4か月、10か月、1歳9か月、3歳6か月児とその保護者 ②乳児相談～2歳6か月児とその保護者 ③5か月児訪問～第一子である5か月児とその保護者</p>	
<p>3.意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか)</p> <p>身体的・精神的な発育発達を確認し、保護者の子育てについての不安や悩みを解消する。</p>	
<p>4.結果(どんな結果に結び付けるのか)</p> <p>保護者の不安や悩みが解消され、育児が楽しいと感じる人の割合が維持できる。</p>	

5.活動指標(手段や活動内容を表す指標)

名称	単位
① 乳幼児健診の開催日数	日
② 乳幼児相談の開催日数	日
③ 5か月児訪問日数	日

6.対象指標(対象の大きさを表す指標)

名称	単位
① 4か月・10か月・1歳9か月・3歳6か月児の人数	人
② 2歳6か月児の人数	人
③ 第一子である5か月児	人

7.成果指標(意図の達成度を表す指標)

名称	単位
① 乳幼児健診の受診率(平均)	%
② 乳幼児健診の受診率(平均)	%
③ 5か月児訪問実施率	%

8.上位成果指標(結果の達成度を表す指標)

名称	単位
① 安心して子育てができる環境であると思う町民の割合	%
② 育児が楽しいと感じる親の割合	%
③	

◇総事業費・指標等の推移 → 事務事業及び各指標の変更 有 (年度から) 無

内 訳		単位	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (予算・目標)	31年度 (目標)	32年度 (目標)	33年度 (目標)	34年度 (目標)
事業費 投入量	国・道支出金	円	346,000	390,000	252,000				
	地方債	円							
	その他(使用料等)	円		525,036					
	一般財源	円	4,191,840	5,418,953	3,678,000				
	事業費計(A)	円	4,537,840	6,333,989	3,930,000	0			
	人件費	人	7	7	7				
正職員従事人数	年間	1,2453	1,2656						
人工数(業務量)	円	10,260,739	9,845,817						
人件費計(B)	円	14,798,579	16,179,806	3,930,000	0				
トータルコスト(A)+(B)	円								
活動指標	①	日	48	48	48				
	②	日	12	12	12				
	③	日	18	23	23				
対象指標	①	人	593	533	520				
	②	人	55	45	50				
	③	人	44	50	50				
成果指標	①	%	98.7	97.0	99.0				
	②	%	87.3	95.5	99.0				
	③	%	100.0	100.0	100.0				
上位成果指標	①	%	65.7	69.7	65.0				
	②	%	85.9	87.6	90.0				
	③								

◇事務事業の環境変化

<p>1.この事務事業を開始した背景</p> <p>乳幼児死亡や病気の早期発見のため、健診を開始した。</p>	<p>2.事務事業を取り巻く状況と今後の予測(どう変わったか、どうなるか)</p> <p>核家族化による育児経験の伝承や経験不足から育児不安に陥ったり、悩んだりする保護者が少なくない。また、インターネットや育児書などの情報が氾濫していることで、対応に混乱が生じる恐れがある。平成17年4月に発達障害者支援法が施行され、発達障がい新たな支援対象として明記された。発達に心配のある子の早期発見・早期支援の機会としてだけでなく、孤立化を防ぎ地域資源とつなげる場として、健診の担う役割はより重要度を増している。</p>
---	---

事務事業名	乳幼児健診・相談事業	所属部門	子育て支援課	子育て支援係
-------	------------	------	--------	--------

◇町民等からの意見・要望 → 町民の声をどう反映させたのかをシート下段の改善・改革の概要に明記

1.町民等からの意見・要望	<input type="checkbox"/> 意見がある【具体例↓】 <input checked="" type="checkbox"/> 特定できる意見がない
この事務事業に対して、町民からのホットボイスなどの広聴制度、また、議会や関係者からの意見・要望が寄せられているか	
※反映させた具体案はシート下段の改善・改革の概要に明記	

評価の部(See) → 29年度実績からみた評価

目的 妥当性 評価	1.町の関与の必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性はある【理由↓】 <input type="checkbox"/> 必要性はない【理由↓】 母子保健法でも実施の必要性が定められており、地域の健康問題を把握する上で重要な場である。
	2.対象と意図の拡大・縮小余地	<input type="checkbox"/> 拡大・縮小できる【→改革改善案へ】 <input checked="" type="checkbox"/> 拡大・縮小できない【理由↓】 乳幼児健診・相談は、対象月となった乳幼児全員が対象であることから、拡大・縮小はできない。
有効性 評価	3.成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上できる【→改革改善案へ】 <input type="checkbox"/> 向上できない【理由↓】
	4.廃止・休止・類似事業との統廃合余地	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止・統廃合で影響がある【理由↓】 <input type="checkbox"/> 影響がない【→改革改善案へ】 廃止、休止することで、虐待の早期発見の場や育児不安を抱える保護者の相談対応の場、子どもの成長・発達を確認する場がなくなる。類似事業がないため、統廃合はできない。
効率性 評価	5.事業費(トータルコスト)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減できる【→改革改善案へ】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない【理由↓】 健診の質を保つためには、削除は困難。今後も発達支援に重点を置いて関係職種と連携しながら事業展開をしていく必要がある。
公平性 評価	6.受益と負担の適正化余地	<input checked="" type="checkbox"/> 受益・負担が適正である【理由↓】 <input type="checkbox"/> 受益・負担が適正でない【→改革改善案へ】 この事業は、受益が限定されたり、町民に費用負担を求める事業ではない。対象者全員が健診や相談を受けられるよう周知や個別案内を行っているため、対象者全員にサービスを提供することができている。

改革・改善の部(Plan) → 上記の町民等の意見・要望や評価結果を受けた改革案・今後(30年度以降)の計画

1.改革・改善案の概要(現状で想定される課題や解決策がある場合には合わせて記入)		改革・改善実施の方向性																					
30年度 の取組	<ul style="list-style-type: none"> 乳幼児健診・相談の質的向上のため、定期的に子どもの発達・発育について職員の学習会を開催する。 平成30年度から研修内容を見直し、母子愛育会が行う研修に参加し、母子保健に関する知識を深める。 平成29年度から子育て世代包括支援センターを開設し、妊娠期から育児期にわたって継続的に相談が受けられる体制を整えた。また、乳幼児健診では、母子健康手帳交付や後期妊婦相談で立案した支援プランを確認し、新生児訪問や健診の場面で継続支援の必要性を評価する。そこで、必要に応じて適切な支援やサービスを案内し、継続的なフォローを行う。 平成30年度から歯科医会に歯科診察業務を委託する。 	予算削減																					
		2.改革・改善による期待成果																					
		<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td>○</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上	○			維持				低下			
		コスト																					
		削減	維持	増加																			
成果	向上	○																					
	維持																						
	低下																						
31年度以降 の取組	・健診時で取りまとめた問診や栄養、歯科アンケートを集計・分析し、子育て支援策に反映させる。																						

※町民等の意見・要望に対する検討結果

事務事業名		児童・生徒健康教育事業		事務事業の性格	毎年繰返事業	開始年度 事業期間	昭和 11 平成	年度から 年度まで		
所属 部門	子育て支援課 子育て支援係			課長名	佐々木 快治	担当者名 内線番号	佐藤 由佳 内線 (583)			
総合 計画 体系	基本目標	誰もが健やかに生き生きと暮らせるまちづくり			予算 科目	会計区分	款	項	目	予算上の事業名
	政策名	生涯を通じて安心して暮らせる保健医療環境づくり				一般	4	1	6	児童・生徒健康教育事業
	施策名	生涯を通じた健康づくり								

法令根拠 -

現状把握の部(Do) → 現在やっていること

◇事務事業の目的と効果

1.手段(事業の概要)	①【子どものための生活習慣改善事業】教育委員会で実施している児童生徒生活習慣病検査の事後指導として、検査結果が要指導・要再検査の人を対象に実施。希望者は申し込みをしてもらう。当日は親子で参加して頂き、保健師・臨時栄養士の相談を実施。 ②【赤ちゃんふれあい体験事業】申し込みのあった学校を会場として、乳児とのふれあいの機会を提供している。生徒側の事前学習として、妊婦シミュレーターによる妊娠疑似体験や乳児の生理・発達などの講義・実技を実施している。協力親子は、4～5か月児とその母親としている。実施の前後には、生徒にアンケートを行い、イメージの変化を確認している。
2.対象(何を対象にしているか～人、公共施設、自然資源など)	①児童生徒生活習慣病検査の結果、要指導・要再検査の児童・生徒 ②赤ちゃんふれあい体験事業希望のあった学校の生徒数(事前アンケートの回収数)
3.意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか)	①自分の健康状態を把握するために、相談に来所する。 ②赤ちゃんや子育てに対するイメージが良くなる。
4.結果(どんな結果に結び付けるのか)	①健康的な生活習慣に向けて改善目標を立てることができる。 ②子育てを楽しんでいる親の割合を維持する。

5.活動指標(手段や活動内容を表す指標)

名称	単位
① 指導日数	日
② 実施日数	日
③	

6.対象指標(対象の大きさを表す指標)

名称	単位
① 対象者数	人
② 参加児童・生徒数	人
③	

7.成果指標(意図の達成度を表す指標)

名称	単位
① 指導来所率	%
② 「赤ちゃんが好き」な生徒の割合の実施前後の変化	%
③	

8.上位成果指標(結果の達成度を表す指標)

名称	単位
① 日頃から健康的な生活習慣を身につけている方だと思ふ町民の割合	%
② 育児が楽しいと感じる親の割合	%
③	

◇総事業費・指標等の推移 → 事務事業及び各指標の変更 有 (年度から) 無

内 訳		単位	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (予算・目標)	31年度 (目標)	32年度 (目標)	33年度 (目標)	34年度 (目標)
投入 量	国・道支出金	円		37,189	36,000				
	地方債	円							
	その他(使用料等)	円							
	一般財源	円	66,428	12,397	12,000				
	事業費計(A)	円	66,428	49,586	48,000	0			
	正職員従事人数	人	7	7	7				
人工数(業務量)	年間	0.1130	0.0478						
人件費計(B)	円	931,072	371,863						
トータルコスト(A)+(B)	円	997,500	421,449	48,000	0				
活動指標	①	日	6	7	7				
	②	日	7	6	6				
	③								
対象指標	①	人	35	22	22				
	②	人	210	233	233				
	③								
成果指標	①	%	31.4	40.9	45.0				
	②	%	8.0	12.5	15.0				
	③								
上位成果指標	①	%	46.2	47.5	55.0				
	②	%	85.9	87.6	90.0				
	③								

◇事務事業の環境変化

1.この事務事業を開始した背景	2.事務事業を取り巻く状況と今後の予測(どう変わったか、どうなるか)
①児童生徒の生涯にわたる健康づくりを積極的に進めるため、平成11年度から生活習慣病を発見する検査を教育委員会が実施し、子育て支援課が事後指導を実施する事業として開始された。 ②平成11年2月に策定された母子保健計画において、核家族化・少子化などの影響で、小さな子どもに接する機会がないうまま親になることが問題視され、この事業の必要性が高まった。	①生活習慣病の増加に伴い、子どものころからの食事・運動等の正しい生活習慣病予防の重要性が高まっている。特に芽室町は介護認定を受けている高齢者の糖尿病有病率が高いため、改善のためには子どもの頃からの生活習慣改善が重要である。事後指導は、申し込みのない親子へのアプローチをどのようにするかが課題である。 ②平成28年6月2日に閣議決定されたニッポン一億層活躍プランにおいて、中・高校生が自分の職業や家庭、将来について考える機会を提供するための体験の一つとして、乳幼児ふれあい体験の強化が謳われており、既に多くの自治体で同様の事業が実施され、さらなる充実が図られるものと思われる。

事務事業名	児童・生徒健康教育事業	所属部門	子育て支援課	子育て支援係
-------	-------------	------	--------	--------

◇町民等からの意見・要望 → 町民の声をどう反映させたのかをシート下段の改善・改革の概要に明記

1.町民等からの意見・要望	<input type="checkbox"/> 意見がある【具体例↓】 <input checked="" type="checkbox"/> 特定できる意見がない
この事務事業に対して、町民からのホットボイスなどの広聴制度、また、議会や関係者からの意見・要望が寄せられているか	
※反映させた具体案はシート下段の改善・改革の概要に明記	

評価の部(See) → 29年度実績からみた評価

目的妥当性評価	1.町の関与の必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性はある【理由↓】 <input type="checkbox"/> 必要性はない【理由↓】
	なぜ、この事務事業は税金を投入して、町が行わなければならないのか	①子供のうちに好ましい生活習慣を身に付け、将来の生活習慣を予防することで、将来的な医療費の削減
有効性評価	2.対象と意図の拡大・縮小余地	<input checked="" type="checkbox"/> 拡大・縮小できる【→改革改善案へ】 <input type="checkbox"/> 拡大・縮小できない【理由↓】
	対象・意図を広げたり、逆に狭めたりすることはできないか	
効率性評価	3.成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上できる【→改革改善案へ】 <input type="checkbox"/> 向上できない【理由↓】
	事務事業の成果指標をさらに伸ばすことができるか	
公平性評価	4.廃止・休止・類似事業との統廃合余地	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止・統廃合で影響がある【理由↓】 <input type="checkbox"/> 影響がない【→改革改善案へ】
	事務事業を廃止・休止・統廃合した場合、支障があるか	①生活習慣病やメタボリックシンドローム(内臓脂肪症候群)の増加に歯止めをかけるために、先進的に行ってきた本事業を休止することで、子供の生活習慣を見直す機会が失われる。 ②現在町では類似事業がないため、今後も実施していく必要がある。
効果性評価	5.事業費(トータルコスト)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減できる【→改革改善案へ】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない【理由↓】
	成果を下げずに事業費・業務時間を縮減する手段・方策はないか	報償費のみの計上であり、貴重な機会を提供し協力してくれる親子へは、今後も報償費が必要である。
公平性評価	6.受益と負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 受益・負担が適正である【理由↓】 <input checked="" type="checkbox"/> 受益・負担が適正でない【→改革改善案へ】
	提供すべき対象へ提供できているか、費用負担が適切になっているか	指導来所率は40%程度あり、改善の余地がある。赤ちゃんふれあい体験は平成28年度から町内全ての中学校で実施している。

改革・改善の部(Plan) → 上記の町民等の意見・要望や評価結果を受けた改革案・今後(30年度以降)の計画

30年度の取組	1.改革・改善案の概要(現状で想定される課題や解決策がある場合には合わせて記入)	改革・改善実施の方向性																				
	児童生徒生活習慣病検査の事後指導については、学校現場(養護教諭等)と連携を密に行い、児童生徒及び保護者への啓蒙、栄養指導を強化していく。また、30年度及び過去数年間の検査結果について分析を行い、傾向の把握にも努める。赤ちゃんふれあい体験については、今年度も町内すべての中学校と調整し実施していく。事業実施により「赤ちゃんが好き」な生徒の割合が増加するとともに、中学生が自分も家族や周囲の人に待ち望まれて生まれてきたことや生命の大切さを再認識し、今後のライフプランを考える契機となることを目指す。事業の実施にあたっては、特定の価値観を押しつけないよう、男女平等参画関係部局などと広く連携する。	業務改善 2.改革・改善による期待成果 <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上		○		維持				低下		
		コスト																				
		削減	維持	増加																		
成果	向上		○																			
	維持																					
	低下																					
31年度以降の取組	児童生徒生活習慣病検査の事後指導については、学校現場(養護教諭等)と連携しながら、必要に応じて検査結果の分析をもとにした対象全体への啓蒙について検討していく。赤ちゃんふれあい体験については、学校現場のニーズを踏まえ内容の見直しを随時行う。																					

※町民等の意見・要望に対する検討結果

事務事業名		育児支援事業		事務事業の性格	毎年繰返事業	開始年度 事業期間	平成 10 年度から 平成 年度まで	
所属部門	子育て支援課		子育て支援係		課長名	佐々木 快治	担当者名 内線番号	
総合計画体系	基本目標	誰もが健やかに生き生きと暮らせるまちづくり		予算科目	会計区分	款	項	
	政策名	子育てしやすいまちづくり			目	予算上の事業名		
	施策名	安心して生み育てることができる子育て支援			一般	4	1	6

法令根拠

現状把握の部(Do) → 現在やっていること

◇事務事業の目的と効果

1.手段(事業の概要)	5.活動指標(手段や活動内容を表す指標)								
①育児相談事業:(すくすくコール)育児相談専用電話を設置し、随時相談を受け付けている。新生児及び乳幼児について必要に応じて家庭訪問を実施している。	<table border="1"> <thead> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>① 電話相談の開設日数</td> <td>日</td> </tr> <tr> <td>② 子育ての木出前健康講座実施件数</td> <td>件</td> </tr> <tr> <td>③</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	名称	単位	① 電話相談の開設日数	日	② 子育ての木出前健康講座実施件数	件	③	
名称	単位								
① 電話相談の開設日数	日								
② 子育ての木出前健康講座実施件数	件								
③									
②子育ての木出前健康講座:申請のあった団体に健康講座などを実施。	6.対象指標(対象の大きさを表す指標)								
③父親の子育て活動支援事業:父親の子育て支援事業を実施する「育児ネットめむろ」に事業実施に関わる補助金を交付。事業の運営に関する助言を行っている。									
2.対象(何を対象にしているか~人、公共施設、自然資源など)	7.成果指標(意図の達成度を表す指標)								
①乳幼児を育てる保護者(6歳未満)	<table border="1"> <thead> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>① 乳幼児を育てる保護者の人数</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>②</td> <td></td> </tr> <tr> <td>③</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	名称	単位	① 乳幼児を育てる保護者の人数	人	②		③	
名称	単位								
① 乳幼児を育てる保護者の人数	人								
②									
③									
3.意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか)	8.上位成果指標(結果の達成度を表す指標)								
①子育て中の親が気軽に相談できる。	<table border="1"> <thead> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>① すくすくコール電話相談件数</td> <td>件</td> </tr> <tr> <td>② 子育ての木出前健康講座延利用者数</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>③ パパスイッチイベントの参加人数</td> <td>人</td> </tr> </tbody> </table>	名称	単位	① すくすくコール電話相談件数	件	② 子育ての木出前健康講座延利用者数	人	③ パパスイッチイベントの参加人数	人
名称	単位								
① すくすくコール電話相談件数	件								
② 子育ての木出前健康講座延利用者数	人								
③ パパスイッチイベントの参加人数	人								
②子育てに関する情報を得ることや学習ができる。	8.上位成果指標(結果の達成度を表す指標)								
③父親が子育てに関する情報を得ることができる。また、子育てに関わる機会を得ることができる。									
4.結果(どんな結果に結び付けるのか)	<table border="1"> <thead> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>① 育児が楽しいと感じる親の割合</td> <td>%</td> </tr> <tr> <td>②</td> <td></td> </tr> <tr> <td>③</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	名称	単位	① 育児が楽しいと感じる親の割合	%	②		③	
名称	単位								
① 育児が楽しいと感じる親の割合	%								
②									
③									
保護者の子育てについて不安を解消し、楽しく育児ができる。									

◇総事業費・指標等の推移 → 事務事業及び各指標の変更 有 (28年度から) 無

内 訳		単位	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (予算・目標)	31年度 (目標)	32年度 (目標)	33年度 (目標)	34年度 (目標)
事業費 投入量	国・道支出金	円							
	地方債	円							
	その他(使用料等)	円							
	一般財源	円	934,782	913,832	1,537,000				
	事業費計(A)	円	934,782	913,832	1,537,000	0			
	人件費	人	7	7	7				
正職員従事人数	年間	0.4069	1.0437						
人工数(業務量)	円	3,352,682	8,119,532						
人件費計(B)	円	4,287,464	9,033,364	1,537,000	0				
トータルコスト(A)+(B)	円								
活動指標	①	日	243	243	244				
	②	件	4	2	4				
	③								
対象指標	①	人	911	881	881				
	②								
	③								
成果指標	①	件	17	16	17				
	②	人	49	22	49				
	③	人	284	194	284				
上位成果指標	①	%	85.9	87.6	90.0				
	②								
	③								

◇事務事業の環境変化

1.この事務事業を開始した背景	2.事務事業を取り巻く状況と今後の予測(どう変わったか、どうなるか)
①核家族化により、育児経験の伝承が減少し、保護者が不安を抱きやすいため、保健師や栄養士など専門家による個別支援が気軽に受けられる環境を整備すべきと考えた。②メディア等を通じて子育てに関する情報が氾濫しているが、生活に即した具体的な情報を提供する必要性が増し、子育てサークル等で健康教育を行う機会として開始された。③父親が積極的に家庭や地域に関与することが、母親の育児負担の軽減や子どもと母親を取り巻きさまざまな社会不安の軽減につながるため、父親の育児参加を支援すべきと考えた。	①悩みを抱え込む傾向の保護者は多くいる。特に障害を持つ児の保護者は不安が大きい。子育ての孤立化はさらに進むことが予測される。 ②出前講座は、食や遊び、発達障害等、幅広いテーマの希望がある。 ③父親の育児参加を支援する動きだけでなく、育児参加に理解のある経営者や上司(イクボス)を増やす動きが全国的に広まりつつある。 ④障害を持つ児童の相談においては高い専門性が求められる。

事務事業名	育児支援事業	所属部門	子育て支援課	子育て支援係
-------	--------	------	--------	--------

◇町民等からの意見・要望 → 町民の声をどう反映させたのかをシート下段の改善・改革の概要に明記

1.町民等からの意見・要望	<input type="checkbox"/> 意見がある【具体例↓】 <input checked="" type="checkbox"/> 特定できる意見がない
この事務事業に対して、町民からのホットボイスなどの広聴制度、また、議会や関係者からの意見・要望が寄せられているか	※反映させた具体案はシート下段の改善・改革の概要に明記

評価の部(See) → 29年度実績からみた評価

目的 妥当性 評価	1.町の関与の必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性はある【理由↓】 <input type="checkbox"/> 必要性はない【理由↓】 少子化や育児不安の増大、児童虐待の増加など課題の多い現状から、行政が取り組む事業と考える。
	2.対象と意図の拡大・縮小余地	<input type="checkbox"/> 拡大・縮小できる【→改革改善案へ】 <input checked="" type="checkbox"/> 拡大・縮小できない【理由↓】 安心して育児のできる環境を整えるため、家庭訪問、健康教育等は縮小できない。
有効性 評価	3.成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上できる【→改革改善案へ】 <input type="checkbox"/> 向上できない【理由↓】
	4.廃止・休止・類似事業との統廃合余地	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止・統廃合で影響がある【理由↓】 <input type="checkbox"/> 影響がない【→改革改善案へ】 廃止・休止することで、育児に関わる相談支援や情報を得る場が減少し、保護者の不安や育児負担が増大するものと予測される。また、同じ目的をもつ事業はないため、統廃合することはできない。
効率性 評価	5.事業費(トータルコスト)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減できる【→改革改善案へ】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない【理由↓】 事業費の削減は成果に直結するものであり、削減できない。
公平性 評価	6.受益と負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 受益・負担が適正である【理由↓】 <input checked="" type="checkbox"/> 受益・負担が適正でない【→改革改善案へ】 事業内容については広報等で随時情報発信を行っているが、町民が利用する情報チャンネルは多岐に渡るため、全ての対象にタイムリーにかつ確実に情報を届けることは難しい。

改革・改善の部(Plan) → 上記の町民等の意見・要望や評価結果を受けた改革案・今後(30年度以降)の計画

30年度 の取組	1.改革・改善案の概要(現状で想定される課題や解決策がある場合には合わせて記入)	改革・改善実施の方向性 目的拡充 2.改革・改善による期待成果 <table border="1"> <tr> <td></td> <td></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td>○</td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上			○	維持				低下			
				コスト																					
		削減	維持	増加																					
成果	向上			○																					
	維持																								
	低下																								
31年度 以降の取組	<ul style="list-style-type: none"> 相談の場については、母子健康手帳交付時や新生児訪問、乳幼児健診時に周知を行う。 第2子以降の新生児訪問は保育士が同行訪問を行い、新生児だけではなく、兄弟に関する相談支援も継続する。また、新生児以外に児童や妊婦、産婦等への家庭訪問に関しても、必要に応じて保育士と同行訪問を実施する。 平成29年度に子育て世帯を応援する取組を行っている町内企業・団体を表彰する制度(子育て応援賞)を創設。今年度も継続実施。 各種情報については、広報、ホームページ、フェイスブック、すまいるアプリ等様々なチャンネルを用いて、多くの町民の目に触れるようにする。 高い専門性を有する民間相談事業者の一部業務を委託し障害児の相談における専門性、継続性、客観性を確保する。 																								

※町民等の意見・要望に対する検討結果

事務事業名		育児サポートシステム運営事業		事務事業の性格	毎年繰返事業	開始年度 事業期間	平成 10 年度から 年度まで	
所属 部門	子育て支援課 子育て支援係			課長名	佐々木 快治	担当者名 内線番号	柴田 啓希 (582)	
総合 計画 体系	基本目標	誰もが健やかに生き生きと暮らせるまちづくり		予算 科目	会計区分	款	項	
	政策名	子育てしやすいまちづくり			一般	4	1	6
	施策名	安心して生み育てることができる子育て支援			予算上の事業名 育児サポートシステム運営事業			

法令根拠

現状把握の部(Do) → 現在やっていること

◇事務事業の目的と効果

1.手段(事業の概要)
 ①子育ての援助を受けたい人(依頼会員)と援助を提供したい人(援助会員)、両方を希望する人(両方会員)を登録し、子育ての相互援助を支援する「育児サポートシステム」の運営を行う。
 ②①の登録者で組織する団体「育児ネットめむろ」の事務局業務を行う。
 ③金曜日茶話会での育児相談に対応する。

5.活動指標(手段や活動内容を表す指標)

名称	単位
① 育児サポートシステム利用件数	件
② 育児ネットめむろ事業(児童館・集団託児・茶話会・交流会・研修会)件数	件
③ 育児相談件数	件

2.対象(何を対象にしているか～人、公共施設、自然資源など)
 育児サポートシステム登録者

6.対象指標(対象の大きさを表す指標)

名称	単位
① 育児サポートシステム登録者	件
②	
③	

3.意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか)
 登録者育児の負担感・ストレスが軽減されリフレッシュできる。

7.成果指標(意図の達成度を表す指標)

名称	単位
① 会員の満足度	%
②	
③	

4.結果(どんな結果に結び付けるのか)
 安心して子育てができる地域と感じながら生活する人が増える。

8.上位成果指標(結果の達成度を表す指標)

名称	単位
① 安心して子育てができる環境であると思う町民の割合	%
②	
③	

◇総事業費・指標等の推移 → 事務事業及び各指標の変更 有 (年度から) 無

内 訳		単位	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (予算・目標)	31年度 (目標)	32年度 (目標)	33年度 (目標)	34年度 (目標)
投入 量	国・道支出金	円	1,332,000	1,332,000	1,332,000				
	地方債	円							
	その他(使用料等)	円							
	一般財源	円	795,777	919,916	953,000				
	事業費計(A)	円	2,127,777	2,251,916	2,285,000				
	正職員従事人数	人	7	7	7				
	人工数(業務量)	年間	0.0959	0.0566					
人件費計(B)	円	790,175	440,323						
トータルコスト(A)+(B)	円	2,917,952	2,692,239	2,285,000					
活動指標	①	件	282	281	282				
	②	件	451	500	500				
	③	件	21	12	20				
対象指標	①	件	264	243	264				
	②								
	③								
成果指標	①	%	100.0	95.7	100.0				
	②								
	③								
上位成果指標	①	%	65.7	69.7	65.0				
	②								
	③								

◇事務事業の環境変化

1.この事務事業を開始した背景
 母子保健計画策定中、地域で子育てを行う必要性が検討され事業が開始された。

2.事務事業を取り巻く状況と今後の予測(どう変わったか、どうなるか)
 子育て支援事業として、取り組みを開始する市町村が増加している。援助会員が増加傾向にあり、依頼会員が減少傾向にある。様々なニーズに対応できるよう、援助会員の資質の向上のため研修会の開催を検討していく必要がある。
 平成28年度より、支援者の報償費を上げるため他市町村の利用料金等も勘案し、利用料金を値上げ(1時間500円→30分300円)した。今後も利用者のニーズや利用状況を確認していく必要がある。また、経済的負担を軽減するための施策(生活保護世帯または前年度の市町村民税が非課税かつひとり親世帯には年度内に25,000円を上限に助成)を新たに開始した。

事務事業名	育児サポートシステム運営事業	所属部門	子育て支援課	子育て支援係
-------	----------------	------	--------	--------

◇町民等からの意見・要望 → 町民の声をどう反映させたのかをシート下段の改善・改革の概要に明記

1.町民等からの意見・要望	<input checked="" type="checkbox"/> 意見がある【具体例↓】 <input type="checkbox"/> 特定できる意見がない アンケートより、助成対象は「生活保護世帯、またはひとり親家庭(かつ町民税が非課税)」になっているが、「かつ」を抜いて、「生活保護世帯・ひとり親世帯・町民税非課税世帯」にしてほしい、年間限度額も2万5000円では、1ヶ月3時間ほどしか利用できないので、せめて5万円にしてほしい、との意見があった。もっと広く事業を周知して欲しいとの意見があった。 ※反映させた具体案はシート下段の改善・改革の概要に明記
---------------	---

評価の部(See) → 29年度実績からみた評価

目的 妥当性 評価	1.町の関与の必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性はある【理由↓】 <input type="checkbox"/> 必要性はない【理由↓】 信頼のあるサービス提供のために、行政が責任を持って実施する必要がある。
	2.対象と意図の拡大・縮小余地	<input checked="" type="checkbox"/> 拡大・縮小できる【→改革改善案へ】 <input type="checkbox"/> 拡大・縮小できない【理由↓】 対象・意図を広げたり、逆に狭めたりすることはできないか
有効性 評価	3.成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上できる【→改革改善案へ】 <input type="checkbox"/> 向上できない【理由↓】 事務事業の成果指標をさらに伸ばすことができるか
	4.廃止・休止・類似事業との統廃合余地	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止・統廃合で影響がある【理由↓】 <input type="checkbox"/> 影響がない【→改革改善案へ】 類似する事業はなく、町が行うべき事業と考える。
効率性 評価	5.事業費(トータルコスト)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減できる【→改革改善案へ】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない【理由↓】 必要最低限の経費を計上しており、削減により事業の成果が下がることが予測される。
公平性 評価	6.受益と負担の適正化余地	<input checked="" type="checkbox"/> 受益・負担が適正である【理由↓】 <input type="checkbox"/> 受益・負担が適正でない【→改革改善案へ】 育児サポートシステムの利用料は適正に負担されているか。

改革・改善の部(Plan) → 上記の町民等の意見・要望や評価結果を受けた改革案・今後(30年度以降)の計画

30年度 の取組	1.改革・改善案の概要(現状で想定される課題や解決策がある場合には合わせて記入)	改革・改善実施の方向性																						
	新たにフェイスブックを活用したり、広報やホームページ、すまいるアプリ等の情報発信媒体で継続して情報を発信し、保護者の必要ときに必要な支援が得られる環境づくりを目指す。平成28年度に開始した経済的負担を軽減するための助成制度(生活保護世帯または前年度の市町村民税が非課税かつひとり親世帯には25,000円を上限に助成を行う)の周知を更に強化し、利用者の拡大を図る。	業務改善 2.改革・改善による期待成果 <table border="1"> <tr> <td></td> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上		○		維持				低下		
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上		○																					
	維持																							
	低下																							

31年度 以降の取組	平成30年度の事業内容や利用者のニーズを踏まえて、助成制度の拡充や新たなサービスメニューの創設について検討する。
---------------	--

※町民等の意見・要望に対する検討結果
 助成対象の拡充については今後検討していく。サポートシステムの存在を知って茅室町に転入してきている方もいるため、新たにフェイスブックを活用してより広く周知していく。

平成 30 年度

事務事業マネジメントシート
(簡易シート)

作成日平成 30 年 5 月 31 日

事務事業名	児童相談所巡回相談事業		事務事業の性格	毎年繰返事業	開始年度 事業期間	平成 不明	年度から 年度まで
所属 部門	子育て支援課	子育て支援係	課長名	佐々木 快治	担当者名	金須 智秋	内線 (583)
総合 計画 体系	基本目標	誰もが健やかに生き生きと暮らせるまちづくり		根拠 法令	-		
	政策名	子育てしやすいまちづくり					
	施策名	安心して生み育てることができる子育て支援					
簡易シートを 選択した理由	<input checked="" type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金、繰出金みの事業		<input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務				

〔事業の概要〕
 児童相談所が巡回して行う巡回相談事業を関係機関に周知し、申込み・取りまとめ・運営事務を行う。児童相談所職員が保健福祉センターに出向き、発達に不安のある児童・乳幼児とその保護者の相談・発達検査により、今後の療育・育児環境を支援するもので年間3回実施予定である。

〔改革・改善案の概要〕

改革・改善実施の方向性	現状維持
-------------	------

平成21年度より、芽室町発達相談事業が開始され、町内で相談・発達検査を実施することが可能となった。そのため児童相談所の巡回相談は、手帳の更新、各種書類作成など利用目的が明確であるものに限定され、相談件数・開催回数は減少した後横ばいである。町の発達相談には継続性も望めるため、発達相談と手帳等手続きとの役割分担が明確になりつつあり、今後はさらに相補的な相談体制の構築を推し進めていきたい。

内 訳		単位	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (予算)
事業費	国・道支出金	円			
	地方債	円			
	その他(使用料等)	円			
	一般財源	円			
	事業費計(A)	円	0	0	0
人件費	正職員従事人数	人	7	7	7
	人工数(業務量)	年間	0.0284	0.0031	
	人件費計(B)	円	234,004	24,117	
	トータルコスト(A)+(B)	円	234,004	24,117	0

事務事業名		食生活改善事業		事務事業の性格	毎年繰返事業	開始年度 事業期間	平成 18 年度から 年度まで		
所属部門	子育て支援課 子育て支援係			課長名	佐々木 快治	担当者名 内線番号	中元 麻実 (584)		
総合 計画 体系	基本目標	誰もが健やかに生き生きと暮らせるまちづくり		予算 科目	会計区分	款	項	目	予算上の事業名
	政策名	子育てしやすいまちづくり			一般	4	1	6	食生活改善事業
	施策名	安心して生み育てることができる子育て支援							

法令根拠 -

現状把握の部(Do) → 現在やっていること

◇事務事業の目的と効果

- 1.手段(事業の概要)
 - ①プレママ教室参加者に調理実習・栄養相談を実施。年3回クール1回実施。
 - ②3歳6ヶ月児健診時に個別栄養相談を実施。
- 2.対象(何を対象にしているか～人、公共施設、自然資源など)
 - ①プレママ教室参加者数
 - ②3歳6ヶ月児健診対象者数
- 3.意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか)
 - ①若い世代に栄養バランスのとりに方を身につけてもらう。
 - ②幼児期の食事について振り返りの機会とする。
- 4.結果(どんな結果に結び付けるのか)

健康的な生活習慣を身につけていると思う町民が増加する。

5.活動指標(手段や活動内容を表す指標)

名称	単位
① 栄養講座開催日数	日
② 3歳6か月児健診開催日数	日
③	

6.対象指標(対象の大きさを表す指標)

名称	単位
① プレママ教室参加者数	人
② 3歳6か月児健診開催日数	人
③	

7.成果指標(意図の達成度を表す指標)

名称	単位
① 栄養講座受講者数	人
② 3歳6か月児健診開催日数	%
③	

8.上位成果指標(結果の達成度を表す指標)

名称	単位
① 健康的な生活習慣を身につけていると思う町民の割合	%
② 幼児期の嗜好品摂取の割合	%
③	

◇総事業費・指標等の推移 → 事務事業及び各指標の変更 有 (年度から) 無

内 訳		単位	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (予算・目標)	31年度 (目標)	32年度 (目標)	33年度 (目標)	34年度 (目標)
投入量	国・道支出金	円							
	地方債	円							
	その他(使用料等)	円	9,500	8,500	15,000				
	一般財源	円	104,138	35,323	41,000				
	事業費計(A)	円	113,638	43,823	56,000	0			
	正職員従事人数	人	7	7	7				
	人工数(業務量)	年間	0.0273	0.5204					
人件費計(B)	円	224,940	4,048,486						
トータルコスト(A)+(B)	円	338,578	4,092,309	56,000	0				
活動指標	①	日	3	3	3				
	②	日	12	12	12				
	③								
対象指標	①	人	29	31	45				
	②	人	173	146	150				
	③								
成果指標	①	人	19	19	45				
	②	%	97.7	95.9	99.0				
	③								
上位成果指標	①	%	46.2	47.5	55.0				
	②	%	6.6	32.6	7.0				
	③								

◇事務事業の環境変化

- 1.この事務事業を開始した背景
 - ①食育基本法の制定により、基本的施策として「地域における食生活の改善のための取り組み推進」が規定され、実施した。
 - ②幼児期の健診が最終となる3歳6か月児健診時に、食生活を見直す機会としてもらうために実施。
- 2.事務事業を取り巻く状況と今後の予測(どう変わったか、どうなるか)

平成20年度に子育て支援課を新設したことに伴い、栄養講座を保健福祉課から子育て支援係に移行し、プレママ教室で実施することとなった。栄養バランスのとれた食事は、生活習慣病の予防に繋がるため、近い将来親になる世代の方に知識を普及することで、自分自身はもとより家族の健康を考えることにも繋がる。平成29年度から管理栄養士を配置したことに伴い、個別の相談機会が充実されただけでなく、専門職の立場で業務内容の点検及び見直しを行い、町全体の取り組みとして企画提案や計画立案することが可能となった。

事務事業名	食生活改善事業	所属部門	子育て支援課	子育て支援係
-------	---------	------	--------	--------

◇町民等からの意見・要望 → 町民の声をどう反映させたのかをシート下段の改善・改革の概要に明記

1.町民等からの意見・要望 この事務事業に対して、町民からのホットボイスなどの広聴制度、また、議会や関係者からの意見・要望が寄せられているか	<input checked="" type="checkbox"/> 意見がある【具体例↓】 プレママ教室のバランスランチ講座では、「味付け、食材のバランス等参考になった」「自宅で実践してみたい」「栄養についていろいろ知ることができた」などの意見が多数あり、実際に管理栄養士が考案した料理を食べてもらうことで、バランスの良い食事を学ぶ機会になったと思われる。	<input type="checkbox"/> 特定できる意見がない
	※反映させた具体案はシート下段の改善・改革の概要に明記	

評価の部(See) → 29年度実績からみた評価

目的 妥当性 評価	1.町の関与の必要性 なぜ、この事務事業は税金を投入して、町が行わなければならないのか	<input type="checkbox"/> 必要性はある【理由↓】 町が行うことで、統一された専門性の高い知識を普及することができる。	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性はない【理由↓】
	2.対象と意図の拡大・縮小余地 対象・意図を広げたり、逆に狭めたりすることはできないか	<input type="checkbox"/> 拡大・縮小できる【→改革改善案へ】	<input checked="" type="checkbox"/> 拡大・縮小できない【理由↓】 これから親になる若い世代へのアプローチの場としては、プレママ教室が有効な場である。また、子どもが生まれてからは、受診率が97%を超える乳幼児健診で栄養相談を実施すること、効率的に事業を行うことができる。
有効性 評価	3.成果の向上余地 事務事業の成果指標をさらに伸ばすことができるか	<input checked="" type="checkbox"/> 向上できる【→改革改善案へ】	<input type="checkbox"/> 向上できない【理由↓】
	4.廃止・休止・類似事業との統廃合余地 事務事業を廃止・休止・統廃合した場合、支障があるか	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止・統廃合で影響がある【理由↓】 他に町内において料理教室などはあるが、妊娠期や乳幼児期の健康に特化した類似事業はなし。	<input type="checkbox"/> 影響がない【→改革改善案へ】
効率性 評価	5.事業費(トータルコスト)の削減余地 成果を下げずに事業費・業務時間を縮減する手段・方策はないか	<input type="checkbox"/> 削減できる【→改革改善案へ】 現状で最小の事業費となっている。	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない【理由↓】
公平性 評価	6.受益と負担の適正化余地 提供すべき対象へ提供できているか、費用負担が適切になっているか	<input checked="" type="checkbox"/> 受益・負担が適正である【理由↓】 料理講習は各団体で行われているが、栄養バランスの知識普及を核とした講座はない。	<input type="checkbox"/> 受益・負担が適正でない【→改革改善案へ】

改革・改善の部(Plan) → 上記の町民等の意見・要望や評価結果を受けた改革案・今後(30年度以降)の計画

30年度 の取組	1.改革・改善案の概要(現状で想定される課題や解決策がある場合には合わせて記入) ・「1歳むし歯予防教室」で行っている講座や試食のおやつの内容については、栄養やむし歯予防を強化するため、定期的に関係職員で検討し改善する。 ・プレママ教室のバランスランチに関しては、妊婦栄養相談で得たデータをふまえて、芽室町の妊婦の特徴に合わせた内容を提供していく。 ・平成29年度から管理栄養士を配置した。食生活について日常的に専門的な相談が受けられる体制を整備する。	改革・改善実施の方向性 業務改善																				
	2.改革・改善による期待成果	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上		○		維持				低下		
		コスト																				
		削減	維持	増加																		
成果	向上		○																			
	維持																					
	低下																					
31年度以降 の取組	プレママ教室やむし歯予防教室のアンケートや実施状況から適宜内容を見直していく。今後も健康的な食習慣の構築や生活習慣病の予防に向けて事業展開していく。平成30年度から、現在委託している農村地域保育所の献立作成を町の管理栄養士が担うことで、乳幼児期からの栄養指導を広域的に実施することを目指す。さらに、成人保健担当管理栄養士と連携することで、町民のライフステージに応じた適切な栄養指導体制の構築を目指す。																					

※町民等の意見・要望に対する検討結果

アンケート結果のとおり、管理栄養士と栄養士が作った料理を実際に食べてもらうことで、妊娠期に適切な味付けや量、内容などを学ぶ機会となっている。今後も継続して、栄養講座の内容をふまえて自宅でも作れるようにレシピだけではなく作り方も詳しく説明していく。

事務事業名		要保護児童対策事業		事務事業の性格	毎年繰返事業	開始年度事業期間	平成 20 年度から年度まで	
所属部門	子育て支援課 子育て支援係			課長名	佐々木 快治	担当者名 内線番号	金須 智秋 (582)	
総合計画体系	基本目標	誰もが健やかに生き生きと暮らせるまちづくり		予算科目	会計区分	款	項	
	政策名	子育てしやすいまちづくり			目	予算上の事業名		
	施策名	安心して生み育てることができる子育て支援			一般	3	2	4
法令根拠		児童福祉法・児童虐待防止法						

現状把握の部(Do) → 現在やっていること

◇事務事業の目的と効果		5.活動指標(手段や活動内容を表す指標)													
1.手段(事業の概要) 虐待、育児放棄などの要保護児童に関する相談・通報を受けた際、初期対応、情報収集を行い、ケース検討会議の開催や関係機関との連絡調整、その後の経過確認を行う。 また、保護者の疾病等の理由により家庭での養育が困難な場合に、児童を施設で一時的に保護し養育する。		<table border="1"> <tr><th colspan="2">名称</th><th>単位</th></tr> <tr><td>①</td><td>虐待相談件数</td><td>件</td></tr> <tr><td>②</td><td>要保護児童個別ケース検討会議数</td><td>回</td></tr> <tr><td>③</td><td>子育て短期支援利用回数</td><td>回</td></tr> </table>		名称		単位	①	虐待相談件数	件	②	要保護児童個別ケース検討会議数	回	③	子育て短期支援利用回数	回
名称		単位													
①	虐待相談件数	件													
②	要保護児童個別ケース検討会議数	回													
③	子育て短期支援利用回数	回													
2.対象(何を対象にしているか～人、公共施設、自然資源など) ・虐待や育児放棄などにより保護を必要とする児童の保護者。 ・育児疲れや慢性疾患時の看護疲れ、育児不安等身体上または精神上保護を必要とされる児童の保護者。 ・保護者の疾病や、出産、看護、事故、災害、失踪等家庭養育上で保護を必要とされる児童の保護者。		<table border="1"> <tr><th colspan="2">名称</th><th>単位</th></tr> <tr><td>①</td><td>要保護児童数</td><td>人</td></tr> <tr><td>②</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>③</td><td></td><td></td></tr> </table>		名称		単位	①	要保護児童数	人	②			③		
名称		単位													
①	要保護児童数	人													
②															
③															
3.意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) ・児童が安心して生活できる。 ・保護者の養育負担が軽減される。		<table border="1"> <tr><th colspan="2">名称</th><th>単位</th></tr> <tr><td>①</td><td>要保護児童数</td><td>人</td></tr> <tr><td>②</td><td>子育て短期支援利用延人数</td><td>人</td></tr> <tr><td>③</td><td></td><td></td></tr> </table>		名称		単位	①	要保護児童数	人	②	子育て短期支援利用延人数	人	③		
名称		単位													
①	要保護児童数	人													
②	子育て短期支援利用延人数	人													
③															
4.結果(どんな結果に結び付けるのか) 児童が健やかに成長していくために、安全な養育環境が保障される。 また、保護者の子育てに関する負担が軽減される。		<table border="1"> <tr><th colspan="2">名称</th><th>単位</th></tr> <tr><td>①</td><td>安心して子育てができる環境であると思う町民の割合</td><td>%</td></tr> <tr><td>②</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>③</td><td></td><td></td></tr> </table>		名称		単位	①	安心して子育てができる環境であると思う町民の割合	%	②			③		
名称		単位													
①	安心して子育てができる環境であると思う町民の割合	%													
②															
③															

◇総事業費・指標等の推移 → 事務事業及び各指標の変更 有 (年度から) 無

内 訳		単位	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (予算・目標)	31年度 (目標)	32年度 (目標)	33年度 (目標)	34年度 (目標)
事業費 投入量	国・道支出金	円		1,000	2,000				
	地方債	円							
	その他(使用料等)	円			8,000				
	一般財源	円	0	29,000	4,000				
	事業費計(A)	円	0	30,000	14,000	0			
	人件費	人		7	7	7			
正職員従事人数	年間		0.4313	0.2244					
人工数(業務量)	円		3,553,727	1,745,734					
人件費計(B)	円		3,553,727	1,775,734	14,000				
トータルコスト(A)+(B)	円		3,553,727	1,775,734	14,000	0			
活動指標	①	件	14	18	7				
	②	回	8	1	7				
	③	回	0	0	2				
対象指標	①	人	30	29	15				
	②								
	③								
成果指標	①	人	30	29	15				
	②	人	0	0	2				
	③								
上位成果指標	①	%	65.7	69.7	65.0				
	②								
	③								

◇事務事業の環境変化	
1.この事務事業を開始した背景 児童福祉法、児童虐待防止法の一部改正に伴い、市町村の役割が明確になり児童相談体制の確立や要保護児童対策地域協議会の設置を求められ、平成19年3月に児童虐待防止ネットワーク会議から移行し設置した。 平成20年度途中に、児童係から子育て支援係へ担当が変更となった。	2.事務事業を取り巻く状況と今後の予測(どう変わったか、どうなるか) 保護者の精神疾患・疾病による養育困難ケースがあり、児童福祉施設で児童を一時的に養育する「子育て短期支援事業」を設けている(まだ利用実績はない)。 「子育て短期支援事業」は現在、満1歳児以上を対象としていたが、今後は1歳未満児についても受入可能となる見込みである。 生活保護費受給や公共料金滞納、各種手当との関連の調整が関係したり、ケースワーカーや帯広保健所保健師、帯広児童相談所など連携機関は多岐に渡る。所属機関から虐待事案の通報が遅れることがなくなった。 今後も各機関と連携し迅速な対応にあたる必要がある。

事務事業名	要保護児童対策事業	所属部門	子育て支援課	子育て支援係
-------	-----------	------	--------	--------

◇町民等からの意見・要望 → 町民の声をどう反映させたのかをシート下段の改善・改革の概要に明記

1.町民等からの意見・要望	<input type="checkbox"/> 意見がある【具体例↓】 <input checked="" type="checkbox"/> 特定できる意見がない
この事務事業に対して、町民からのホットボイスなどの広聴制度、また、議会や関係者からの意見・要望が寄せられているか	
※反映させた具体案はシート下段の改善・改革の概要に明記	

評価の部(See) → 29年度実績からみた評価

目的妥当性評価	1.町の関与の必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性はある【理由↓】 虐待や育児放棄等要保護児童に関わる相談及び対応は、住民の基本的な生活を支えるサービスであり、最も身近な自治体である町が取り組む必要がある。	<input type="checkbox"/> 必要性はない【理由↓】
	なぜ、この事務事業は税金を投入して、町が行わなければならないのか		
有効性評価	2.対象と意図の拡大・縮小余地	<input checked="" type="checkbox"/> 拡大・縮小できる【→改革改善案へ】	<input type="checkbox"/> 拡大・縮小できない【理由↓】
	対象・意図を広げたり、逆に狭めたりすることはできないか		
効率性評価	3.成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上できる【→改革改善案へ】	<input type="checkbox"/> 向上できない【理由↓】
	事務事業の成果指標をさらに伸ばすことができるか		
公平性評価	4.廃止・休止・類似事業との統廃合余地	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止・統廃合で影響がある【理由↓】 虐待や育児放棄への迅速な対応が困難になる。現時点では、類似事業がないため統廃合はできない。	<input type="checkbox"/> 影響がない【→改革改善案へ】
	事務事業を廃止・休止・統廃合した場合、支障があるか		
公平性評価	5.事業費(トータルコスト)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減できる【→改革改善案へ】	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない【理由↓】 「子育て短期支援事業」に関しては、同様の機能や実績を持つ施設が管内にはない。
	成果を下げずに事業費・業務時間を縮減する手段・方策はないか		
公平性評価	6.受益と負担の適正化余地	<input checked="" type="checkbox"/> 受益・負担が適正である【理由↓】 課税状況によって負担額を等級化しており適切。 (生活保護世帯→負担なし、町民税非課税世帯→1~2割程度負担、町民税課税世帯→5割負担)	<input type="checkbox"/> 受益・負担が適正でない【→改革改善案へ】
	提供すべき対象へ提供できているか、費用負担が適切になっているか		

改革・改善の部(Plan) → 上記の町民等の意見・要望や評価結果を受けた改革案・今後(30年度以降)の計画

30年度の取組	1.改革・改善案の概要(現状で想定される課題や解決策がある場合には合わせて記入)	改革・改善実施の方向性																				
	23年度から開始した子育て短期支援事業についてはこれまで利用は無いが、利用者となりうる町民は一定数存在しており、昨年度と同様の体制を維持する。 虐待に関する地域住民への啓発活動及び子育て短期支援事業の周知によって指標が高まること期待できる。	目的拡充 2.改革・改善による期待成果 <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上		○		維持				低下		
		コスト																				
		削減	維持	増加																		
成果	向上		○																			
	維持																					
	低下																					
31年度以降の取組	子育て短期支援事業は相談・面談の中で紹介してきており、突発的に必要となる支援であることから、今後も継続する。 保健師が実施する「養育支援訪問事業」「乳児家庭全戸訪問事業」においてリスクの高い家庭を把握するなど、より早期からの対応・予防を目指す。																					

※町民等の意見・要望に対する検討結果

事務事業名		子育て支援センター施設維持管理事業		事務事業の性格	毎年繰返事業	開始年度 事業期間	平成 13 年度から 平成 年度まで		
所属部門	子育て支援課 子育て支援係			課長名	佐々木 快治	担当者名 内線番号	阿部 弘美 (61-3030)		
総合計画体系	基本目標	誰もが健やかに生き生きと暮らせるまちづくり		予算科目	会計区分	款	項	目	予算上の事業名
	政策名	子育てしやすいまちづくり			一般	3	2	5	子育て支援センター維持管理事業
	施策名	安心して生み育てることができる子育て支援							

法令根拠 児童福祉法、子ども子育て支援法

現状把握の部(Do) → 現在やっていること

◇事務事業の目的と効果

1.手段(事業の概要) 乳児又は幼児及びその保護者が相互の交流を行う場所として、快適に利用できる施設の維持管理を行う。	→
2.対象(何を対象にしているか～人、公共施設、自然資源など) 子育て支援センター	
3.意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) 常に安全・安心で快適な環境を整える。	
4.結果(どんな結果に結び付けるのか) 乳児又は幼児及びその保護者が、家庭以外の安心して利用できる施設として気軽に利用できる施設とする。	

5.活動指標(手段や活動内容を表す指標)

名称	単位
① 子育て支援センター開放日数	日
②	
③	

6.対象指標(対象の大きさを表す指標)

名称	単位
① 施設数	箇所
②	
③	

7.成果指標(意図の達成度合を表す指標)

名称	単位
① 施設利用者延べ人数	人
②	
③	

8.上位成果指標(結果の達成度を表す指標)

名称	単位
① 安心して子育てができる環境であると思う町民の割合	%
②	
③	

◇総事業費・指標等の推移 → 事務事業及び各指標の変更 有 (年度から) 無

内 訳		単位	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (予算・目標)	31年度 (目標)	32年度 (目標)	33年度 (目標)	34年度 (目標)
事業費 投入量	国・道支出金	円			456,000				
	地方債	円							
	その他(使用料等)	円							
	一般財源	円	669,966	1,019,981	230,000				
	事業費計(A)	円	669,966	1,019,981	686,000	0			
	人件費	円							
正職員従事人数	人		7	7	7				
人工数(業務量)	年間		0.0114	0.0662					
人件費計(B)	円		93,931	515,007					
トータルコスト(A)+(B)	円		763,897	1,534,988	686,000	0			
活動指標	①	日	350	352	352				
	②								
	③								
対象指標	①	箇所	1	1	1				
	②								
	③								
成果指標	①	人	9,627	9,491	9,627				
	②								
	③								
上位成果指標	①	%	65.7	69.7	65.0				
	②								
	③								

◇事務事業の環境変化

1.この事務事業を開始した背景 エンゼルプランに関わる自治体の取組として、平成13年5月から子育て支援拠点事業を開始した。	2.事務事業を取り巻く状況と今後の予測(どう変わったか、どうなるか) 平成29年度から子育て世代包括支援センターを開設し、子育て世代の身近な相談場所及び地域資源についての情報提供の機能を子育て支援センターが担っている(利用者支援事業基本型)。現在、めむろてつなん保育所に併設されているが、平成29年度より施設の所有権を町が社会福祉法人十勝立正福祉事業会に移譲。新庁舎建設に伴い、芽室町子育て支援センター整備計画に基づき、保健福祉センターへの移転を第一案として、施設の移転の準備を進めている。
--	--

事務事業名	子育て支援センター施設維持管理事業	所属部門	子育て支援課	子育て支援係
-------	-------------------	------	--------	--------

◇町民等からの意見・要望 → 町民の声をどう反映させたのかをシート下段の改善・改革の概要に明記

1.町民等からの意見・要望	<input type="checkbox"/> 意見がある【具体例↓】 <input checked="" type="checkbox"/> 特定できる意見がない 冬場や春先は駐車場の凹凸が酷く、タイヤがはまってしまふなどの状況があり、利用者から不安や改善を訴える声がある。 ※反映させた具体案はシート下段の改善・改革の概要に明記
---------------	---

評価の部(See) → 29年度実績からみた評価

目的 妥当性 評価	1.町の関与の必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性はある【理由↓】 <input type="checkbox"/> 必要性はない【理由↓】 なぜ、この事務事業は税金を投入して、町が行わなければならないのか 児童福祉法(第6の3第6項)に規定する事業で、子ども子育て支援法(第59条第9項)で市町村に義務付けられている事業のため。
	2.対象と意図の拡大・縮小余地	<input checked="" type="checkbox"/> 拡大・縮小できる【→改革改善案へ】 <input type="checkbox"/> 拡大・縮小できない【理由↓】 対象・意図を広げたり、逆に狭めたりすることはできないか
有効性 評価	3.成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上できる【→改革改善案へ】 <input type="checkbox"/> 向上できない【理由↓】 事務事業の成果指標をさらに伸ばすことができるか
	4.廃止・休止・類似事業との統廃合余地	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止・統廃合で影響がある【理由↓】 <input type="checkbox"/> 影響がない【→改革改善案へ】 事務事業を廃止・休止・統廃合した場合、支障があるか 児童福祉法(第6の3第6項)に規定する事業で、子ども子育て支援法(第59条第9項)で市町村に義務付けられている事業のため。
効率性 評価	5.事業費(トータルコスト)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減できる【→改革改善案へ】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない【理由↓】 成果を下げずに事業費・業務時間を縮減する手段・方策はないか 事業費及び業務時間の縮減は、事業の本旨に影響が大きく困難である。
公平性 評価	6.受益と負担の適正化余地	<input checked="" type="checkbox"/> 受益・負担が適正である【理由↓】 <input type="checkbox"/> 受益・負担が適正でない【→改革改善案へ】 提供すべき対象へ提供できているか、費用負担が適切になっているか 児童福祉法(第6の3第6項)に規定する事業で、子ども子育て支援法(第59条第9項)で市町村に義務付けられている事業の主旨を踏まえて、適正に実施している。

改革・改善の部(Plan) → 上記の町民等の意見・要望や評価結果を受けた改革案・今後(30年度以降)の計画

30年度 の取組	1.改革・改善案の概要(現状で想定される課題や解決策がある場合には合わせて記入)	子育て支援センターの整備計画においては、平成33年度の新庁舎移転後、保健福祉センターへの移転を第一案としている。平成30年度は関係各所と協議を行い、移転までのスケジュールを作成する。	改革・改善実施の方向性 業務改善																						
			2.改革・改善による期待成果 <table border="1"> <tr> <td></td> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上		○		維持				低下		
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上		○																						
	維持																								
	低下																								
31年度 以降の取組	新庁舎建設に伴い、そのスケジュールと合わせて、子育て支援センター移転の計画を進めていく。																								

※町民等の意見・要望に対する検討結果

危険個所の周知強化、ポールの設置等による駐車場所への誘導。

事務事業名		乳幼児歯科保健対策事業		事務事業の性格	毎年繰返事業	開始年度 事業期間	平成 23 年度から 年度まで	
所属 部門	子育て支援課 子育て支援係			課長名	佐々木 快治	担当者名 内線番号	杉村 佳那 (582)	
総合 計画 体系	基本目標	誰もが健やかに生き生きと暮らせるまちづくり		予算 科目	会計区分	款	項	
	政策名	子育てしやすいまちづくり			一般	4	1	6
	施策名	安心して生み育てることができる子育て支援			予算上の事業名 乳幼児歯科保健対策事業			

法令根拠 -

現状把握の部(Do) → 現在やっていること

◇事務事業の目的と効果

1.手段(事業の概要)	5.活動指標(手段や活動内容を表す指標)								
①保育所・幼稚園において、フッ化物洗口による歯質の向上、う歯予防を図るための事業(ブラッシング教室)を行う。医療機関との調整、使用する薬剤の提供、保護者に対する説明会の開催等を実施する。 ②歯が生え始める10か月児健診や1歳むし歯予防教室で、歯磨きやフッ化物塗布の必要性を説明する。フッ化物塗布は、1歳以降6か月ごとに6歳6か月未満までの費用を助成する。(対象年齢は、平成27年度よりフッ化物塗布開始年齢を1歳6か月から1歳に拡大している。)	<table border="1"> <thead> <tr><th>名称</th><th>単位</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>① 町内保育所・幼稚園数</td><td>箇所</td></tr> <tr><td>② フッ化物塗布対象児数</td><td>人</td></tr> <tr><td>③</td><td></td></tr> </tbody> </table>	名称	単位	① 町内保育所・幼稚園数	箇所	② フッ化物塗布対象児数	人	③	
名称	単位								
① 町内保育所・幼稚園数	箇所								
② フッ化物塗布対象児数	人								
③									
2.対象(何を対象にしているか～人、公共施設、自然資源など)	6.対象指標(対象の大きさを表す指標)								
①町内の保育所・幼稚園(対象児童は年中、年長児) ②医療機関でフッ化物塗布を行う1歳～6歳6か月未満の幼児	<table border="1"> <thead> <tr><th>名称</th><th>単位</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>① フッ化物洗口実施施設数</td><td>箇所</td></tr> <tr><td>② フッ化物塗布事業件数</td><td>件</td></tr> <tr><td>③</td><td></td></tr> </tbody> </table>	名称	単位	① フッ化物洗口実施施設数	箇所	② フッ化物塗布事業件数	件	③	
名称	単位								
① フッ化物洗口実施施設数	箇所								
② フッ化物塗布事業件数	件								
③									
3.意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか)	7.成果指標(意図の達成度合を表す指標)								
①フッ化物洗口及びう歯予防の知識が普及する。 ②フッ化物塗布の経験率が増える。	<table border="1"> <thead> <tr><th>名称</th><th>単位</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>① フッ化物洗口実施件数/対象数(年度末)</td><td>%</td></tr> <tr><td>② フッ化物塗布経験率(3歳6か月児健診アンケート)</td><td>%</td></tr> <tr><td>③</td><td></td></tr> </tbody> </table>	名称	単位	① フッ化物洗口実施件数/対象数(年度末)	%	② フッ化物塗布経験率(3歳6か月児健診アンケート)	%	③	
名称	単位								
① フッ化物洗口実施件数/対象数(年度末)	%								
② フッ化物塗布経験率(3歳6か月児健診アンケート)	%								
③									
4.結果(どんな結果に結び付けるのか) 幼児期のう歯の発生・進行を予防する。	8.上位成果指標(結果の達成度を表す指標)								
	<table border="1"> <thead> <tr><th>名称</th><th>単位</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>① 就学児童健診の一人平均う歯数</td><td>本</td></tr> <tr><td>② 就学児健診のう歯罹患率</td><td>%</td></tr> <tr><td>③</td><td></td></tr> </tbody> </table>	名称	単位	① 就学児童健診の一人平均う歯数	本	② 就学児健診のう歯罹患率	%	③	
名称	単位								
① 就学児童健診の一人平均う歯数	本								
② 就学児健診のう歯罹患率	%								
③									

◇総事業費・指標等の推移 → 事務事業及び各指標の変更 有 (年度から) 無

内 訳	単位	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (予算・目標)	31年度 (目標)	32年度 (目標)	33年度 (目標)	34年度 (目標)
事業費 投入量	国・道支出金	円						
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円						
	一般財源	円	1,196,698	1,084,078	1,150,000			
	事業費計(A)	円	1,196,698	1,084,078	1,150,000	0		
	人件費	人	7	7	7			
人件費	正職員従事人数	年間	0.3025	0.1597				
	人工数(業務量)	円	2,492,471	1,242,397				
	人件費計(B)	円	2,492,471	1,242,397				
トータルコスト(A)+(B)	円	3,689,169	2,326,475	1,150,000	0			
活動指標	① 箇所		9	9				
	② 人		1,074	1,031	1,080			
	③							
対象指標	① 箇所		9	9	6			
	② 件		758	718	800			
	③							
成果指標	① %		82.4	87.3	90.0			
	② %		71.7	75.7	80.0			
	③							
上位成果指標	① 本		2.45	2.28	2.0			
	② %		52.6	50.6	30.0			
	③							

◇事務事業の環境変化

1.この事務事業を開始した背景	2.事務事業を取り巻く状況と今後の予測(どう変わったか、どうなるか)
①北海道歯・口腔の健康づくり8020推進条例に基づき、十勝総合振興局のモデル地域に決定し、23年度から事業を開始した。 ②転入者等から「芽室町はフッ素塗布の助成がない」と助成を希望する声が寄せられることが多かったこと、町内のフッ化物塗布経験率が低いこと等の背景から23年度から開始した。	①フッ化物洗口は、十勝管内でも順次それぞれの市町村がモデル地区となり、以後ほとんどの市町村で実施している。ブラッシング教室は、保護者の参加が少ない現状であるため、参加しやすい日程の調整を行い、保健所と連携して参加を呼び掛けていく。 ②幼児のフッ化物塗布等歯科保健対策は生涯の健康づくりを支えるために推進していく。

事務事業名	乳幼児歯科保健対策事業	所属部門	子育て支援課	子育て支援係
-------	-------------	------	--------	--------

◇町民等からの意見・要望 → 町民の声をどう反映させたのかをシート下段の改善・改革の概要に明記

1.町民等からの意見・要望	<input checked="" type="checkbox"/> 意見がある【具体例↓】 歯科意識等アンケートでは、フッ化物洗口に反対、家庭でやりたい人がやれば良いと思う等の反対派の意見や、小学校ではなぜしないのか等の賛成派の意見もある。 <input type="checkbox"/> 特定できる意見がない
この事務事業に対して、町民からのホットボイスなどの広聴制度、また、議会や関係者からの意見・要望が寄せられているか	※反映させた具体案はシート下段の改善・改革の概要に明記

評価の部(See) → 29年度実績からみた評価

目的 妥当性 評価	1.町の関与の必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性はある【理由↓】 幼児期のう歯を予防することで、将来の生活習慣病予防や医療費に関わる経費を削減することができる	<input type="checkbox"/> 必要性はない【理由↓】
	2.対象と意図の拡大・縮小余地	<input checked="" type="checkbox"/> 拡大・縮小できる【→改革改善案へ】	<input type="checkbox"/> 拡大・縮小できない【理由↓】
有効性 評価	3.成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上できる【→改革改善案へ】	<input type="checkbox"/> 向上できない【理由↓】
	4.廃止・休止・類似事業との統廃合余地	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止・統廃合で影響がある【理由↓】 幼児期におけるむし歯予防の機会を失うことになる。	<input type="checkbox"/> 影響がない【→改革改善案へ】
効率性 評価	5.事業費(トータルコスト)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減できる【→改革改善案へ】 必要最低限の経費で実施している。	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない【理由↓】
公平性 評価	6.受益と負担の適正化余地	<input checked="" type="checkbox"/> 受益・負担が適正である【理由↓】 フッ化物洗口やフッ化物塗布は、希望者のみ実施ができる。フッ化物洗口は、保護者の経済的な負担をかけずに実施している。集団で実施するためコストも少なく実施でき、むし歯予防に効果的な事業である。	<input type="checkbox"/> 受益・負担が適正でない【→改革改善案へ】

改革・改善の部(Plan) → 上記の町民等の意見・要望や評価結果を受けた改革案・今後(30年度以降)の計画

30年度 の取組	1.改革・改善案の概要(現状で想定される課題や解決策がある場合には合わせて記入)	農村地域保育所のみで実施しているブラッシング教室を、町内の認可保育所でもモデル事業として実施している。平成28年度は、めむろてつなん保育所の年長児を対象に実施し、平成29年度はかしわ保育園も含めて実施した。引き続きフッ化物洗口への理解を求めると共に、ブラッシング教室や1歳むし歯予防教室を実施し、幼少期からの歯科に対する健康意識を高めていく。また健診や一般相談において、管理栄養士による食生活の視点からの虫歯予防についても継続して実施していく。	改革・改善実施の方向性 目的拡充																						
	2.改革・改善による期待成果	<table border="1"> <tr> <td></td> <td></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上		○		維持				低下			
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上		○																						
	維持																								
	低下																								

31年度以降 の取組	保護者への理解を含めた早期からのむし歯予防啓発のあり方を検討する。
---------------	-----------------------------------

※町民等の意見・要望に対する検討結果
 今年度も引き続きフッ化物洗口の保護者説明会を実施し、芽室町の実情をふまえてフッ化物によるむし歯予防効果を周知していく。また、フッ化物洗口は、希望者のみの実施であるため、一部の反対している方や心配がある方に対して、実施を控えることができることも説明し理解を求める。小学校でのフッ化物洗口の実施については賛否両論あることを踏まえ、教育委員会との情報交換や課題の整理を進める。

事務事業名		子どもの権利委員会運営事業		事務事業の性格	毎年繰返事業	開始年度 事業期間	平成 28 年度から 年度まで	
所属 部門	子育て支援課 子育て支援係			課長名	佐々木 快治	担当者名 内線番号	柴田 啓希 (582)	
総合 計画 体系	基本目標	誰もが健やかに生き生きと暮らせるまちづくり		予算 科目	会計区分	款	項	
	政策名	子育てしやすいまちづくり			目	予算上の事業名		
	施策名	安心して生み育てることができる子育て支援			一般	3	2	4

法令根拠 -

現状把握の部(Do) → 現在やっていること

◇事務事業の目的と効果

<p>1.手段(事業の概要)</p> <p>芽室町子どもの権利に関する条例第18条に基づき、虐待等の子どもの権利侵害に対して、迅速かつ適切な権利救済とその回復を目指す「芽室町子どもの権利委員会」を運営する。</p>	<p>5.活動指標(手段や活動内容を表す指標)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>① 委員会開催回数</td> <td>回</td> </tr> <tr> <td>②</td> <td></td> </tr> <tr> <td>③</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	名称	単位	① 委員会開催回数	回	②		③	
名称		単位							
① 委員会開催回数		回							
②									
③									
<p>2.対象(何を対象にしているか～人、公共施設、自然資源など)</p> <p>虐待等の子どもの権利侵害を受けた児童とその家族。または児童の所属機関。</p>	<p>6.対象指標(対象の大きさを表す指標)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>① 対応ケース数</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>②</td> <td></td> </tr> <tr> <td>③</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	名称	単位	① 対応ケース数	人	②		③	
名称		単位							
① 対応ケース数	人								
②									
③									
<p>3.意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか)</p> <p>深刻な権利侵害の状態から救済し、安全を回復させ、児童、家族等が安心して過ごすことのできる環境調整を行う。また行政機関への制度設計・制度の不足に関する意見等を提言できる。</p>	<p>7.成果指標(意図の達成度合を表す指標)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>① 対応ケース数</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>②</td> <td></td> </tr> <tr> <td>③</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	名称	単位	① 対応ケース数	人	②		③	
名称		単位							
① 対応ケース数	人								
②									
③									
<p>4.結果(どんな結果に結び付けるのか)</p> <p>児童の健全な育成が実現され、家族は安心して子育てに専心することができる。また所属機関はすべての児童が安心して安全に成長するための環境調整を実現し、行政機関はそのための必要な施策を講じる。</p>	<p>8.上位成果指標(結果の達成度を表す指標)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>① 安心して子育てができる環境であると思う町民の割合</td> <td>%</td> </tr> <tr> <td>②</td> <td></td> </tr> <tr> <td>③</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	名称	単位	① 安心して子育てができる環境であると思う町民の割合	%	②		③	
名称	単位								
① 安心して子育てができる環境であると思う町民の割合	%								
②									
③									

◇総事業費・指標等の推移 → 事務事業及び各指標の変更 有 () 無

内 訳		単位	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (予算・目標)	31年度 (目標)	32年度 (目標)	33年度 (目標)	34年度 (目標)
投入量	国・道支出金	円							
	地方債	円							
	その他(使用料等)	円							
	一般財源	円	10,936	311,067	12,000				
	事業費計(A)	円	10,936	311,067	12,000	0			
	正職員従事人数	人	7	7	7				
	人工数(業務量)	年間	0.0185	0.0697					
人件費計(B)	円	152,432	542,236						
トータルコスト(A)+(B)	円	163,368	853,303	12,000	0				
活動指標	①	回	1	1	1				
	②								
	③								
対象指標	①	人	0	0	0				
	②								
	③								
成果指標	①	人	0	0	0				
	②								
	③								
上位成果指標	①	%	65.7	69.7	65.0				
	②								
	③								

◇事務事業の環境変化

<p>1.この事務事業を開始した背景</p> <p>平成18年に制定した芽室町子どもの権利に関する条例の第18条における救済委員会を、芽室町子どもの権利委員会として平成28年度から設置した。</p>	<p>2.事務事業を取り巻く状況と今後の予測(どう変わったか、どうなるか)</p> <p>虐待件数は全国的に増加の一途であり、町内においても同傾向である。いじめについて芽室町教育委員会が対応指針を策定したが、保護者の精神疾患や経済的困窮、発達障がいなど、様々な要因が複雑に関係するケースが増加しており、従来の各機関単独の対応だけでは対応困難ケースが見られるようになり、第3者機関による調整・調査・助言に関する必要性も高まっている。</p>
---	---

事務事業名	子どもの権利委員会運営事業	所属部門	子育て支援課	子育て支援係
-------	---------------	------	--------	--------

◇町民等からの意見・要望 → 町民の声をどう反映させたのかをシート下段の改善・改革の概要に明記

1.町民等からの意見・要望 この事務事業に対して、町民からのホットボイスなどの広聴制度、また、議会や関係者からの意見・要望が寄せられているか	<input checked="" type="checkbox"/> 意見がある【具体例↓】 3月すまいるモニター意見より、芽室町の子どもの権利に関する条例を知らなかったです、という声があった。	<input type="checkbox"/> 特定できる意見がない
	※反映させた具体案はシート下段の改善・改革の概要に明記	

評価の部(See) → 29年度実績からみた評価

目的妥当性評価	1.町の関与の必要性 なぜ、この事務事業は税金を投入して、町が行わなければならないのか	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性はある【理由↓】 芽室町の条例に基づいた機関であるため。子どもの権利救済への迅速かつ適切な対応は児童福祉法の主旨からも重要であるため。	<input type="checkbox"/> 必要性はない【理由↓】
	2.対象と意図の拡大・縮小余地 対象・意図を広げたり、逆に狭めたりすることはできないか	<input type="checkbox"/> 拡大・縮小できる【→改革改善案へ】 対象は権利侵害を受けた児童に限定されており、拡大も縮小もされ得ない。	<input checked="" type="checkbox"/> 拡大・縮小できない【理由↓】
有効性評価	3.成果の向上余地 事務事業の成果指標をさらに伸ばすことができるか	<input checked="" type="checkbox"/> 向上できる【→改革改善案へ】	<input type="checkbox"/> 向上できない【理由↓】
	4.廃止・休止・類似事業との統廃合余地 事務事業を廃止・休止・統廃合した場合、支障があるか	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止・統廃合で影響がある【理由↓】 深刻な児童の権利侵害に対して、第三者機能かつ専門的機能を持つ対応機関を失い、児童に著しい不利益が生じる。また条例未達事項となる。	<input type="checkbox"/> 影響がない【→改革改善案へ】
効率性評価	5.事業費(トータルコスト)の削減余地 成果を下げずに事業費・業務時間を縮減する手段・方策はないか	<input type="checkbox"/> 削減できる【→改革改善案へ】 専門的な委員を招集するための最低限の予算で運営されている。	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない【理由↓】
公平性評価	6.受益と負担の適正化余地 提供すべき対象へ提供できているか、費用負担が適切になっているか	<input checked="" type="checkbox"/> 受益・負担が適正である【理由↓】 対象へ費用負担を求めるような事業ではない。	<input type="checkbox"/> 受益・負担が適正でない【→改革改善案へ】

改革・改善の部(Plan) → 上記の町民等の意見・要望や評価結果を受けた改革案・今後(30年度以降)の計画

30年度の取組	1.改革・改善案の概要(現状で想定される課題や解決策がある場合には合わせて記入) 年1回の全体会議の開催、委員会開催への申し立てを受理した際のケース対応。子どもの権利に関する条例を広報や情報発信媒体で定期的に周知していき、町民の方の反応や意見を得て成果の向上を図る。講演会や研修会の実施は権利委員の任期に合わせ、3年に1度開催することとしている。	改革・改善実施の方向性 業務改善																					
	31年度以降の取組 ・町民及び関係機関への周知の継続 ・対象となる案件が生じた場合、速やかに対応できる体制を維持する。	2.改革・改善による期待成果	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下		
		コスト																					
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		○																				
	低下																						

※町民等の意見・要望に対する検討結果

広報やフェイスブック、すまいるアプリを活用し、町民や関係機関へ子どもの権利に関する条例を周知していく。

事務事業名		育成医療給付事務		事務事業の性格	毎年繰返事業	開始年度 事業期間	昭和 25 年度から 平成 年度まで	
所属部門	子育て支援課 子育て支援係			課長名	佐々木 快治	担当者名 内線番号	金須 智秋 (583)	
総合計画体系	基本目標	誰もが健やかに生き生きと暮らせるまちづくり		予算科目	会計区分	款	項	
	政策名	子育てしやすいまちづくり			一般	3	2	4
	施策名	安心して生み育てることができる子育て支援			予算上の事業名 育成医療給付事務			

法令根拠 障害者自立支援法

現状把握の部(Do) → 現在やっていること

◇事務事業の目的と効果

<p>1.手段(事業の概要) 児童福祉法第4条第2項に規定する障害児で身体障害を除去、軽減する手術等の治療によって確実に効果が期待できる者に対し提供し、生活の能力を得るために必要な自立支援医療費の支給を行う。</p>	<p>5.活動指標(手段や活動内容を表す指標)</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>名称</th><th>単位</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>① 育成医療給付費</td><td>円</td></tr> <tr><td>②</td><td></td></tr> <tr><td>③</td><td></td></tr> </tbody> </table>	名称	単位	① 育成医療給付費	円	②		③	
名称		単位							
① 育成医療給付費		円							
②									
③									
<p>2.対象(何を対象にしているか～人、公共施設、自然資源など) 芽室町自立支援医療(育成医療)支給認定実施要綱第3条2項及び同3項に規定されている障がい・疾患に罹患している18歳未満の児童。</p>	<p>6.対象指標(対象の大きさを表す指標)</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>名称</th><th>単位</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>① 育成医療給申請者数</td><td>人</td></tr> <tr><td>② 育成医療認定者数</td><td>人</td></tr> <tr><td>③</td><td></td></tr> </tbody> </table>	名称	単位	① 育成医療給申請者数	人	② 育成医療認定者数	人	③	
名称		単位							
① 育成医療給申請者数	人								
② 育成医療認定者数	人								
③									
<p>3.意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) 適切な治療を受けることで、障がいの除去、軽減を図ることができる。保護者の育成医療に係る治療費等の負担を軽減することができる。</p>	<p>7.成果指標(意図の達成度を表す指標)</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>名称</th><th>単位</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>① 育成医療給付対象延人数</td><td>人</td></tr> <tr><td>②</td><td></td></tr> <tr><td>③</td><td></td></tr> </tbody> </table>	名称	単位	① 育成医療給付対象延人数	人	②		③	
名称		単位							
① 育成医療給付対象延人数	人								
②									
③									
<p>4.結果(どんな結果に結び付けるのか) 適切な治療を受けることで、障がいの除去・軽減を図り健やかに成長することができる。保護者の子育てに関する負担が軽減される。</p>	<p>8.上位成果指標(結果の達成度を表す指標)</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>名称</th><th>単位</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>① 安心して子育てができる環境であると思う町民の割合</td><td>%</td></tr> <tr><td>②</td><td></td></tr> <tr><td>③</td><td></td></tr> </tbody> </table>	名称	単位	① 安心して子育てができる環境であると思う町民の割合	%	②		③	
名称	単位								
① 安心して子育てができる環境であると思う町民の割合	%								
②									
③									

◇総事業費・指標等の推移 → 事務事業及び各指標の変更 有 (年度から) 無

内 訳	単位	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (予算・目標)	31年度 (目標)	32年度 (目標)	33年度 (目標)	34年度 (目標)
投入量	国・道支出金	円	477,433	337,426	246,000			
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円						
	一般財源	円	△ 245,905	379,858	83,000			
	事業費計(A)	円	231,528	717,284	329,000	0		
	正職員従事人数	人	7	7	7			
人件費	人工数(業務量)	年間	0.0299	0.0510				
	人件費計(B)	円	246,363	396,758				
	トータルコスト(A)+(B)	円	477,891	1,114,042	329,000	0		
活動指標	①	円	132,974	360,658	329,000			
	②							
	③							
対象指標	①	人	8	6	6			
	②	人	8	6	6			
	③							
成果指標	①	人	33	31	31			
	②							
	③							
上位成果指標	①	%	65.7	69.7	65.0			
	②							
	③							

◇事務事業の環境変化

<p>1.この事務事業を開始した背景 平成18年4月に障害者自立支援法が施行となり、自立支援医療の改正が行われた。 平成25年4月1日から育成医療については国から市町村へ権限が移譲され、市町村が事業の実施主体となった。</p>	<p>2.事務事業を取り巻く状況と今後の予測(どう変わったか、どうなるか) 障害者自立支援法の施行により、平成18年4月から定率負担が導入された。平成25年3月31日までは国を主体に育成医療事業が実施されてきたが、平成25年4月1日に国から権限が移譲され市町村が事業の実施主体となる。実施主体が市町村となったが、育成医療の対象疾病、治療、医療機関は北海道が示した基準に準じて事務を取り進めている。道が示している基準等が変更された場合は事業が拡大、縮小する可能性がある。 育成医療給付に係る費用の内、国から1/2、道から1/4の助成を受けている。</p>
---	--

事務事業名	育成医療給付事務	所属部門	子育て支援課	子育て支援係
-------	----------	------	--------	--------

◇町民等からの意見・要望 → 町民の声をどう反映させたのかをシート下段の改善・改革の概要に明記

1.町民等からの意見・要望	<input type="checkbox"/> 意見がある【具体例↓】 <input checked="" type="checkbox"/> 特定できる意見がない
この事務事業に対して、町民からのホットボイスなどの広聴制度、また、議会や関係者からの意見・要望が寄せられているか	
※反映させた具体案はシート下段の改善・改革の概要に明記	

評価の部(See) → 29年度実績からみた評価

目的 妥当性 評価	1.町の関与の必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性はある【理由↓】 <input type="checkbox"/> 必要性はない【理由↓】
	なぜ、この事務事業は税金を投入して、町が行わなければならないのか	平成25年4月1日、国から権限が移譲され実施主体が市町村となった。育成医療は身体障がい除去、軽減する手術等の治療によって確実に効果を期待できる児童に対し給付を行っている。給付をやめると、児童が適切な治療を受けられなくなる可能性があり、保護者の医療費支払いに係る負担が増加し、子育てに関する不安も増加する可能性がある。
有効性 評価	2.対象と意図の拡大・縮小余地	<input type="checkbox"/> 拡大・縮小できる【→改革改善案へ】 <input checked="" type="checkbox"/> 拡大・縮小できない【理由↓】
	対象・意図を広げたり、逆に狭めたりすることはできないか	育成医療給付費の対象者は18歳未満の児童である。18歳以上の対象者は障がい福祉係で行っている障害者自立支援給付費で対応しているため現段階で育成医療の対象者を広げる必要性はない。
効率性 評価	3.成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上できる【→改革改善案へ】 <input checked="" type="checkbox"/> 向上できない【理由↓】
	事務事業の成果指標をさらに伸ばすことができるか	要綱を制定し対象者、最終的な目的も定めている事業であり、現時点では、拡大・縮小は考えていない。
公平性 評価	4.廃止・休止・類似事業との統廃合余地	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止・統廃合で影響がある【理由↓】 <input type="checkbox"/> 影響がない【→改革改善案へ】
	事務事業を廃止・休止・統廃合した場合、支障があるか	安心して子育てができる環境が阻害される可能性がある。適切な治療を受けられなくなることで、改善しうる障がいが慢性化してしまう可能性がある。
公平性 評価	5.事業費(トータルコスト)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減できる【→改革改善案へ】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない【理由↓】
	成果を下げずに事業費・業務時間を縮減する手段・方策はないか	現在も必要最小限の業務時間で対応しているものと考えている。
公平性 評価	6.受益と負担の適正化余地	<input checked="" type="checkbox"/> 受益・負担が適正である【理由↓】 <input type="checkbox"/> 受益・負担が適正でない【→改革改善案へ】
	提供すべき対象へ提供できているか、費用負担が適切になっているか	自己負担額は基本的に1割の定率負担である。

改革・改善の部(Plan) → 上記の町民等の意見・要望や評価結果を受けた改革案・今後(30年度以降)の計画

30年度 の取組	1.改革・改善案の概要(現状で想定される課題や解決策がある場合には合わせて記入)	改革・改善実施の方向性																				
	現芽室町自立支援医療費(育成医療)支給認定実施要綱に基づき事務を進める。法、自立支援医療費支給認定通則実施要綱等が改正された場合はそれに準じ対応に当たる。平成30年度から、事務事業を子育て支援係から発達支援係へ移管することとなった。	現状維持 2.改革・改善による期待成果 <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td style="text-align: center;">○</td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下		
		コスト																				
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持		○																			
	低下																					
31年度以降 の取組	平成30年度同様継続して実施する。																					

※町民等の意見・要望に対する検討結果

事務事業名		子育て世代包括支援センター運営事業		事務事業の性格	毎年繰返事業	開始年度事業期間	平成 29 年度から平成 年度から年度まで	
所属部門	子育て支援課 子育て支援係			課長名	佐々木 快治	担当者名内線番号	齊藤 唯 内線 (582)	
総合計画体系	基本目標	誰もが健やかに生き生きと暮らせるまちづくり		予算科目	会計区分	款	項	
	政策名	子育てしやすいまちづくり			一般	4	1	6
	施策名	安心して生み育てることができる子育て支援			予算上の事業名 子育て世代包括支援センター運営事業			

法令根拠 母子保健法、子ども子育て支援法、児童福祉法

現状把握の部(Do) → 現在やっていること

◇事務事業の目的と効果		5.活動指標(手段や活動内容を表す指標)													
1.手段(事業の概要)		<table border="1"> <tr><th colspan="2">名称</th><th>単位</th></tr> <tr><td>①</td><td>相談開設日数</td><td>日</td></tr> <tr><td>②</td><td>産後ケア実施施設数</td><td>箇所</td></tr> <tr><td>③</td><td></td><td></td></tr> </table>		名称		単位	①	相談開設日数	日	②	産後ケア実施施設数	箇所	③		
名称		単位													
①	相談開設日数	日													
②	産後ケア実施施設数	箇所													
③															
①センターでは、妊娠・出産・子育てに関する相談に応じる。全妊婦に応援プランを作成し、必要に応じて個別プランを作成する。地域の関係機関を含めて包括的に切れ目のない支援を行う。		→													
②出産直後の母子への心身のケアや育児のサポートとして、産後ケア事業を行う。		→													
2.対象(何を対象にしているか～人、公共施設、自然資源など)		6.対象指標(対象の大きさを表す指標)													
①センターは、全ての妊産婦、乳幼児、児童、保護者		<table border="1"> <tr><th colspan="2">名称</th><th>単位</th></tr> <tr><td>①</td><td>妊娠届出数</td><td>人</td></tr> <tr><td>②</td><td>0～20歳未満の人数</td><td>人</td></tr> <tr><td>③</td><td>出生数</td><td>人</td></tr> </table>		名称		単位	①	妊娠届出数	人	②	0～20歳未満の人数	人	③	出生数	人
名称		単位													
①	妊娠届出数	人													
②	0～20歳未満の人数	人													
③	出生数	人													
②産後2カ月未満の母と子ども		→													
3.意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか)		7.成果指標(意図の達成度を表す指標)													
①妊娠期から子育て期にわたるまでの様々な悩みを相談できたり、必要な支援を受けることができる。		<table border="1"> <tr><th colspan="2">名称</th><th>単位</th></tr> <tr><td>①</td><td>相談件数(来所・電話)</td><td>件</td></tr> <tr><td>②</td><td>計画作成数</td><td>件</td></tr> <tr><td>③</td><td>産後ケア利用件数</td><td>件</td></tr> </table>		名称		単位	①	相談件数(来所・電話)	件	②	計画作成数	件	③	産後ケア利用件数	件
名称		単位													
①	相談件数(来所・電話)	件													
②	計画作成数	件													
③	産後ケア利用件数	件													
②退院直後の母子に対して心身のケアや育児のサポートなどを受けることができる。		→													
4.結果(どんな結果に結び付けるのか)		8.上位成果指標(結果の達成度を表す指標)													
妊娠・出産・育児に関する不安や悩みが解消され、育児が楽しいと感じる人の割合が維持できる。		<table border="1"> <tr><th colspan="2">名称</th><th>単位</th></tr> <tr><td>①</td><td>安心して子育てができる環境であると思う町民の割合</td><td>%</td></tr> <tr><td>②</td><td>育児が楽しいと感じる親の割合</td><td>%</td></tr> <tr><td>③</td><td></td><td></td></tr> </table>		名称		単位	①	安心して子育てができる環境であると思う町民の割合	%	②	育児が楽しいと感じる親の割合	%	③		
名称		単位													
①	安心して子育てができる環境であると思う町民の割合	%													
②	育児が楽しいと感じる親の割合	%													
③															
→		→													

◇総事業費・指標等の推移 → 事務事業及び各指標の変更 有 (年度から) 無

内 訳		単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(予算・目標)	31年度(目標)	32年度(目標)	33年度(目標)	34年度(目標)
事業費 投入量	国・道支出金	円		963,467	1,387,000				
	地方債	円							
	その他(使用料等)	円							
	一般財源	円		342,977	848,000				
	事業費計(A)	円	0	1,306,444	2,235,000	0			
	人件費	人		7	7				
人件費	正職員従事人数	年間		0.1316					
	人工数(業務量)	円	0	1,023,791					
	人件費計(B)	円	0	2,330,235	2,235,000	0			
トータルコスト(A)+(B)		円	0	2,330,235	2,235,000	0			
活動指標	① 日		0	143	146				
	② 箇所		0	2	2				
	③								
対象指標	① 人		0	104	120				
	② 人		0	3,651	3,651				
	③ 人		0	110	120				
成果指標	① 件		0	430	450				
	② 件		0	158	120				
	③ 件		0	20	30				
上位成果指標	① %		0	69.7	65.0				
	② %		0	87.6	90.0				
	③								

◇事務事業の環境変化	
1.この事務事業を開始した背景 国では、「少子化対策大綱」及び、「まち・ひと・しごと創生基本方針」において、妊娠期から子育て期にわたるまでの様々なニーズに対して総合的相談支援を提供するワンストップ拠点の整備を図るために、「子育て世代包括支援センター」の設置に向けて取り組んでおり、平成32年度までに地域の実情等を踏まえながら全国展開を目指すこととされ、芽室町では平成29年度からセンターを開設した。	2.事務事業を取り巻く状況と今後の予測(どう変わったか、どうなるか) 平成29年度から子育て世代包括支援センターを開設し、全妊婦と必要に応じて支援プランを作成し、継続的な支援を行っている。今後は包括的支援の充実のため、関係機関と連携しながら産後ケア事業の内容や産婦健診などについて芽室町の実情をふまえてサービスの検討等を行い、地域で支援できる体制づくりを図っていく。

事務事業名	子育て世代包括支援センター運営事業	所属部門	子育て支援課	子育て支援係
-------	-------------------	------	--------	--------

◇町民等からの意見・要望 → 町民の声をどう反映させたのかをシート下段の改善・改革の概要に明記

1.町民等からの意見・要望	<input checked="" type="checkbox"/> 意見がある【具体例↓】 ・産後ケア実施後のアンケートから「気になっている事、困り事を聞いてもらい、試してみようと思えるようになった。」「気になっていた事を全て聞いてスッキリした。」「色々な相談にのってもらえたり、マッサージもしてもらえて、安心した。」等の意見があり、産後ケア事業に対する満足度は非常に高いことがわかる。 ・その他要望として、「もう少し期間が長いとより良いなと思いました」「1回じゃ足りなく感じた」など回数の増加や期間延長に対する意見が出ていた。また、中には町外への里帰り中に利用を希望された人もいた。 ・平成29年6月16日町議会において正村議員より産後ケア事業の公立芽室病院との連携強化を求める意見あり。 ※反映させた具体案はシート下段の改善・改革の概要に明記	<input type="checkbox"/> 特定できる意見がない
---------------	---	-------------------------------------

評価の部(See) → 29年度実績からみた評価

目的妥当性評価	1.町の関与の必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性はある【理由↓】 子育て世代包括支援センターは、母子保健に関する専門的な支援機能や子育て支援に関する支援機能を有することが必要である。この機能は従来から町で取り組んでいたことであり、芽室町の実情から踏まえ、町が設置することが望ましいと考える。	<input type="checkbox"/> 必要性はない【理由↓】
	2.対象と意図の拡大・縮小余地	<input checked="" type="checkbox"/> 拡大・縮小できる【→改革改善案へ】	<input type="checkbox"/> 拡大・縮小できない【理由↓】
	3.成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上できる【→改革改善案へ】	<input type="checkbox"/> 向上できない【理由↓】
有効性評価	4.廃止・休止・類似事業との統廃合余地	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止・統廃合で影響がある【理由↓】 廃止・休止することで、相談先が統一されず町民へのサービスの低下を招く可能性がある。また、関係機関との連携が希薄となり、情報や支援が分断されてしまい、適切な支援に繋ぐことが難しくなる。類似事業がないため統廃合はできない。	<input type="checkbox"/> 影響がない【→改革改善案へ】
	5.事業費(トータルコスト)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減できる【→改革改善案へ】	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない【理由↓】 子育て世代包括支援センターは、保健師等を1名以上配置することが必須となっている。事業費を削減することで、相談日数の減少や産後ケアの利用に制限ができてしまう。
公平性評価	6.受益と負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 受益・負担が適正である【理由↓】	<input checked="" type="checkbox"/> 受益・負担が適正でない【→改革改善案へ】

改革・改善の部(Plan) → 上記の町民等の意見・要望や評価結果を受けた改革案・今後(30年度以降)の計画

30年度の取組	1.改革・改善案の概要(現状で想定される課題や解決策がある場合には合わせて記入)	改革・改善実施の方向性 業務改善 予算増大																				
	・産後ケア事業へのアンケート結果から改善への意見がいくつか出ていたため、それらの意見や実施事業所の状況を踏まえ、内容の検討を行う(回数や期間、里帰りへの対応など)。 ・現在の産後ケアはアウトリーチ型のみであり、公立芽室病院でのデイサービス型の実施に向けて検討・協議を進めていく。	2.改革・改善による期待成果 <table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上		○		維持				低下		
		コスト																				
		削減	維持	増加																		
成果	向上		○																			
	維持																					
	低下																					
31年度以降の取組	産婦健康診査の助成などについて、国や道の動向を注視し、随時制度の見直しを行う。																					

※町民等の意見・要望に対する検討結果

・平成30年1月、関係者会議を開催し産後ケア事業を実施している助産師と協議を行った。利用回数の増加や期間の延長等に関しては様々な意見があったことから検証し、必要に応じ制度の見直しについて検討していく。
 ・公立芽室病院との連携強化に関しては、平成30年度においても関係者会議(公立芽室病院、いずみさんち、子育て支援課)を開催し、デイサービス型に関して協議を進めていく。

事務事業名		医療的ケア児支援事業		事務事業の性格	毎年繰返事業	開始年度 事業期間	平成 29 年度から 年度まで	
所属 部門	子育て支援課 子育て支援係		課長名	佐々木 快治		担当者名 内線番号	中元 麻実 (583)	
総合 計画 体系	基本目標	誰もが健やかに生き生きと暮らせるまちづくり		予算 科目	会計区分	款	項	
	政策名	子育てしやすいまちづくり			目	予算上の事業名		
	施策名	安心して生み育てることができる子育て支援			一般	3	2	4

法令根拠 障害者の権利に関する条約

現状把握の部(Do) → 現在やっていること

◇事務事業の目的と効果		5.活動指標(手段や活動内容を表す指標)													
1.手段(事業の概要) 日常的に医療的ケア(吸引、経管栄養、導尿、インスリン管理など医師の指示書に基づく)を必要とする児童(満18歳に満たない者)を対象に、病院、診療所、及び訪問看護ステーションの看護師等を児童の活動場所に派遣する。		<table border="1"> <tr><th colspan="2">名称</th><th>単位</th></tr> <tr><td>①</td><td>医療的ケア委託契約数</td><td>件</td></tr> <tr><td>②</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>③</td><td></td><td></td></tr> </table>		名称		単位	①	医療的ケア委託契約数	件	②			③		
名称		単位													
①	医療的ケア委託契約数	件													
②															
③															
2.対象(何を対象にしているか～人、公共施設、自然資源など) 日常的に医療的ケアを必要とする児童		<table border="1"> <tr><th colspan="2">名称</th><th>単位</th></tr> <tr><td>①</td><td>医療的ケア児認定者数</td><td>人</td></tr> <tr><td>②</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>③</td><td></td><td></td></tr> </table>		名称		単位	①	医療的ケア児認定者数	人	②			③		
名称		単位													
①	医療的ケア児認定者数	人													
②															
③															
3.意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) 適切な医療的ケアを受けることで、地域で生活するために必要となる社会活動への参加を確保することができる。		<table border="1"> <tr><th colspan="2">名称</th><th>単位</th></tr> <tr><td>①</td><td>医療的ケア延利用回数</td><td>回</td></tr> <tr><td>②</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>③</td><td></td><td></td></tr> </table>		名称		単位	①	医療的ケア延利用回数	回	②			③		
名称		単位													
①	医療的ケア延利用回数	回													
②															
③															
4.結果(どんな結果に結び付けるのか) 適切な医療的ケアを受けることで、健やかに成長することができる。保護者の子育てに関する負担が軽減される。		<table border="1"> <tr><th colspan="2">名称</th><th>単位</th></tr> <tr><td>①</td><td>安心して子育てができる環境であると思う町民の割合</td><td>%</td></tr> <tr><td>②</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>③</td><td></td><td></td></tr> </table>		名称		単位	①	安心して子育てができる環境であると思う町民の割合	%	②			③		
名称		単位													
①	安心して子育てができる環境であると思う町民の割合	%													
②															
③															

◇総事業費・指標等の推移 → 事務事業及び各指標の変更 有 (年度から) 無

内 訳		単位	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (予算・目標)	31年度 (目標)	32年度 (目標)	33年度 (目標)	34年度 (目標)
事業費 投入量	国・道支出金	円		359,000	576,000				
	地方債	円							
	その他(使用料等)	円							
	一般財源	円		911,140	708,000				
	事業費計(A)	円	0	1,270,140	1,284,000	0			
	人件費	円							
正職員従事人数	人			7	7				
人工数(業務量)	年間			0.0585					
人件費計(B)	円	0	455,105						
トータルコスト(A)+(B)	円	0	1,725,245	1,284,000	0				
活動指標	①	件		1	1				
	②								
	③								
対象指標	①	人		1	1				
	②								
	③								
成果指標	①	回		167	167				
	②								
	③								
上位成果指標	①	%		69.7	65.0				
	②								
	③								

◇事務事業の環境変化	
1.この事務事業を開始した背景 医療技術の進歩により、日常的に医療的ケアを要する児童の退院・在宅が増加している。これに伴い、医療的ケアを要する児童が、保護者の就労や一般的に集団参加をすることが多い年齢を迎える場合、通所施設や集団の場における医療的ケアの保障についての相談が増加している。医療的ケア児童は絶対数が少なく、利用できる制度も少ないため、相談対応が後手に回り、児童が通所を断念したり、保護者に著しい負担がかかるケースや就労を断念するケースが町内で起きていることから事業を開始する。	2.事務事業を取り巻く状況と今後の予測(どう変わったか、どうなるか) 医療的ケアを充実することで、児童の集団参加や発達の支援を行うことができる。また、保護者の負担を軽減し、就労などの社会参加につなげる機会となる。関係機関と連携しながら芽室町の支援体制を構築し、対象者のニーズにあわせることで、住み慣れた地域で安心して子育てをすることができる。

事務事業名	医療的ケア児支援事業	所属部門	子育て支援課	子育て支援係
-------	------------	------	--------	--------

◇町民等からの意見・要望 → 町民の声をどう反映させたのかをシート下段の改善・改革の概要に明記

1.町民等からの意見・要望	<input checked="" type="checkbox"/> 意見がある【具体例↓】 <input type="checkbox"/> 特定できる意見がない この事務事業に対して、町民からのホットボイスなどの広聴制度、また、議会や関係者からの意見・要望が寄せられているか 26年度に子育て支援センターを利用している保護者から、医療的ケア児童の社会活動の参加を受け入れてくれる施設について相談があった。 ※反映させた具体案はシート下段の改善・改革の概要に明記
---------------	--

評価の部(See) → 29年度実績からみた評価

目的妥当性評価	1.町の関与の必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性はある【理由↓】 <input type="checkbox"/> 必要性はない【理由↓】 医療的ケア児童は絶対数が少なく利用できる制度も少ないため、行政が取り組む事業と考える。 なぜ、この事務事業は税金を投入して、町が行わなければならないのか
	2.対象と意図の拡大・縮小余地	<input type="checkbox"/> 拡大・縮小できる【→改革改善案へ】 <input checked="" type="checkbox"/> 拡大・縮小できない【理由↓】 医療的ケア児童の社会活動への参加、保護者の安心して子育てのできる環境を整えるため縮小はできない。 対象・意図を広げたり、逆に狭めたりすることはできないか
有効性評価	3.成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上できる【→改革改善案へ】 <input type="checkbox"/> 向上できない【理由↓】 事務事業の成果指標をさらに伸ばすことができるか
	4.廃止・休止・類似事業との統廃合余地	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止・統廃合で影響がある【理由↓】 <input type="checkbox"/> 影響がない【→改革改善案へ】 適切な医療的ケアを受けられなくなることで、医療的ケア児童の社会活動への参加、保護者の安心して子育てのできる環境が阻害される可能性がある。 事務事業を廃止・休止・統廃合した場合、支障があるか
効率性評価	5.事業費(トータルコスト)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減できる【→改革改善案へ】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない【理由↓】 現在も必要最低限の事業費で対応しているものとする。 成果を下げずに事業費・業務時間を縮減する手段・方策はないか
公平性評価	6.受益と負担の適正化余地	<input checked="" type="checkbox"/> 受益・負担が適正である【理由↓】 <input type="checkbox"/> 受益・負担が適正でない【→改革改善案へ】 芽室町発達支援システムを活用し、必要な支援を継続的かつ総合的に提供している。 提供すべき対象へ提供できているか、費用負担が適切になっているか

改革・改善の部(Plan) → 上記の町民等の意見・要望や評価結果を受けた改革案・今後(30年度以降)の計画

30年度の取組	1.改革・改善案の概要(現状で想定される課題や解決策がある場合には合わせて記入)	医療的ケア児童が安心して社会活動に参加できるよう町、保護者、看護師、幼稚園等が連携して支援を行う。また、就学に向けて学校教育課、小学校等、関係機関との連携を強化し、安心して通学できる体制を整える。 他の児童に関しても適宜、相談、対応を行っていく。	改革・改善実施の方向性 現状維持																						
	31年度以降の取組	30年度の動向を注視し、芽室町に適した支援体制の構築を目指す。	2.改革・改善による期待成果 <table border="1"> <tr> <td></td> <td></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上		○		維持				低下		
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上		○																						
	維持																								
	低下																								

※町民等の意見・要望に対する検討結果

28年度に子育て支援課、病院、保健福祉課、学校教育課で構成される子育ての木委員会で協議し、29年度から事業実施となった。

事務事業名		子どもの居場所づくり推進事業		事務事業の性格	毎年繰返事業	開始年度 事業期間	平成 29 年度から 平成 年度まで	
所属部門	子育て支援課 子育て支援係			課長名	佐々木 快治	担当者名 内線番号	金須 智秋 (583)	
総合計画体系	基本目標	誰もが健やかに生き生きと暮らせるまちづくり		予算科目	会計区分	款	項	
	政策名	子育てしやすいまちづくり			目	予算上の事業名		
	施策名	安心して生み育てることができる子育て支援			一般	3	2	4

法令根拠 | -

現状把握の部(Do) → 現在やっていること

◇事務事業の目的と効果

<p>1.手段(事業の概要)</p> <p>子どもが集える居場所を設け、児童が抱える貧困や様々な困難を発見し、必要な機関・制度へと繋げていき問題の早期解決に向けての取組を行う。</p>	→	<p>5.活動指標(手段や活動内容を表す指標)</p> <table border="1"> <tr><th colspan="2">名称</th><th>単位</th></tr> <tr><td>①</td><td>利用児童数</td><td>人</td></tr> <tr><td>②</td><td>子どもの居場所実施回数</td><td>回</td></tr> <tr><td>③</td><td></td><td></td></tr> </table>	名称		単位	①	利用児童数	人	②	子どもの居場所実施回数	回	③		
名称		単位												
①	利用児童数	人												
②	子どもの居場所実施回数	回												
③														
<p>2.対象(何を対象にしているか～人、公共施設、自然資源など)</p> <p>経済的に困難を抱える家庭の児童、要支援を要する児童や悩み等を抱える児童などを中心とする全ての児童。また、その児童を取り巻く保護者も対象とする。</p>	→	<p>6.対象指標(対象の大きさを表す指標)</p> <table border="1"> <tr><th colspan="2">名称</th><th>単位</th></tr> <tr><td>①</td><td>ひとり親家庭児童数</td><td>人</td></tr> <tr><td>②</td><td>生活保護世帯児童数</td><td>人</td></tr> <tr><td>③</td><td>保護者利用数</td><td>人</td></tr> </table>	名称		単位	①	ひとり親家庭児童数	人	②	生活保護世帯児童数	人	③	保護者利用数	人
名称		単位												
①	ひとり親家庭児童数	人												
②	生活保護世帯児童数	人												
③	保護者利用数	人												
<p>3.意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか)</p> <p>生活の困窮や様々な問題を早期に発見できる場となるようにし、発見した場合には必要な機関や制度へ繋げ問題解決への支援を行う。貧困等の負の連鎖を未然に防止することができる。</p>	→	<p>7.成果指標(意図の達成度を表す指標)</p> <table border="1"> <tr><th colspan="2">名称</th><th>単位</th></tr> <tr><td>①</td><td>定例会議開催数</td><td>回</td></tr> <tr><td>②</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>③</td><td></td><td></td></tr> </table>	名称		単位	①	定例会議開催数	回	②			③		
名称		単位												
①	定例会議開催数	回												
②														
③														
<p>4.結果(どんな結果に結び付けるのか)</p> <p>児童が安心して過ごせる環境が確保される。また支援が必要となった場合には速やかに適切な支援を受けることができる。保護者への必要な支援も確保される。</p>	→	<p>8.上位成果指標(結果の達成度を表す指標)</p> <table border="1"> <tr><th colspan="2">名称</th><th>単位</th></tr> <tr><td>①</td><td>安心して子育てができる環境であると思う町民の割合</td><td>%</td></tr> <tr><td>②</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>③</td><td></td><td></td></tr> </table>	名称		単位	①	安心して子育てができる環境であると思う町民の割合	%	②			③		
名称		単位												
①	安心して子育てができる環境であると思う町民の割合	%												
②														
③														

◇総事業費・指標等の推移 → 事務事業及び各指標の変更 有 (年度から) 無

内 訳		単位	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (予算・目標)	31年度 (目標)	32年度 (目標)	33年度 (目標)	34年度 (目標)
投入量	国・道支出金	円		545,000	475,000				
	地方債	円							
	その他(使用料等)	円		12,000	107,000				
	一般財源	円		453,700	1,591,000				
	事業費計(A)	円	0	1,010,700	2,173,000	0			
	人件費	人			7				
正職員従事人数	年間			0.1586					
人工数(業務量)	円		0	1,233,839					
人件費計(B)	円		0	2,244,539	2,173,000	0			
トータルコスト(A)+(B)	円		0	2,244,539	2,173,000	0			
活動指標	①	人	0	122	561				
	②	回	0	11	51				
	③								
対象指標	①	人	0	58	255				
	②	人	0	1	5				
	③	人	0	35	153				
成果指標	①	回	0	3	12				
	②								
	③								
上位成果指標	①	%	0	69.7	65.0				
	②								
	③								

◇事務事業の環境変化

<p>1.この事務事業を開始した背景</p> <p>本町では、様々な子育て支援施策を展開するとともに、子どもの居場所についても体制の充実を図ってきたが「子どもの課題を早期に発見し対応する」という目的を持ち、併せてその場所で「食事の提供」などを行う事業は実施していなかった。</p>	<p>2.事務事業を取り巻く状況と今後の予測(どう変わったか、どうなるか)</p> <p>国の調査では、日本の子どもの7人に1人が平均的な所得の半分以下で暮らしていることが報告されている。また、北海道では子どもの貧困対策を効果的に推進するため、世帯の経済状況と子どもの生活環境や学校・家庭での過ごし方などの関係を具体的に把握することを目的に大々的に調査を行い、平成29年6月に調査がまとめられた。子どもの貧困に対し注目度が高まっており、平成30年1月現在で北海道(札幌市を除く)で子どもの居場所は134か所設置されており、第3の居場所づくりが進められている。</p>
--	---

事務事業名	子どもの居場所づくり推進事業	所属部門	子育て支援課	子育て支援係
-------	----------------	------	--------	--------

◇町民等からの意見・要望 → 町民の声をどう反映させたのかをシート下段の改善・改革の概要に明記

1.町民等からの意見・要望 この事務事業に対して、町民からのホットボイスなどの広聴制度、また、議会や関係者からの意見・要望が寄せられているか	<input checked="" type="checkbox"/> 意見がある【具体例↓】	<input type="checkbox"/> 特定できる意見がない
	平成29年8月18日の厚生文教常任委員会での事業説明後に、「町はこれまでも子どもや家庭のサポート体制の充実に努めてきたが本事業を始めるにあたり課題を整理する」「貧困を含む様々な困難」とは具体的に何を示すのか」などの論点整理をするよう要請がある。※平成29年10月3日厚生文教常任委員会時に論点を整理し回答済。平成30年3月16日、教育委員会委員へ事業説明を行い「教育委員会との情報交換や連携をお願いしたい」との要望がある。	
※反映させた具体案はシート下段の改善・改革の概要に明記		

評価の部(See) → 29年度実績からみた評価

目的 妥当性 評価	1.町の関与の必要性 なぜ、この事務事業は税金を投入して、町が行わなければならないのか	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性はある【理由↓】	<input type="checkbox"/> 必要性はない【理由↓】
	子どもの課題を早期に発見し対応するという目的を持ち、併せてその場所で食事の提供等を行うという類似事業は他に町にはない。本町の各現場(小学校等)における様々な困難を抱える子どもたちの状況を見た時に、児童クラブ、児童館などの現存する居場所だけではなく、新たな居場所を設けることで課題解決等につなげていけるものであると考えるため町が担う重要な事業である。		
有効性 評価	2.対象と意図の拡大・縮小余地 対象・意図を広げたり、逆に狭めたりすることはできないか	<input checked="" type="checkbox"/> 拡大・縮小できる【→改革改善案へ】	<input type="checkbox"/> 拡大・縮小できない【理由↓】
	事務事業の成果指標をさらに伸ばすことができるか		
効率性 評価	3.成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上できる【→改革改善案へ】	<input type="checkbox"/> 向上できない【理由↓】
	事務事業を廃止・休止・統廃合で影響がある【理由↓】		
公平性 評価	4.廃止・休止・類似事業との統廃合余地 事務事業を廃止・休止・統廃合した場合、支障があるか	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止・統廃合で影響がある【理由↓】	<input type="checkbox"/> 影響がない【→改革改善案へ】
	居場所を利用している約半数がひとり親家庭の児童である。事業を開始したことで1人で過ごす時間の短縮、孤食を一定程度減らすことに繋がっていると評価している。事業を廃止することでひとり親家庭の児童、また、その他の児童の心のよりどころとなってきている居場所が失われることになる。		
公平性 評価	5.事業費(トータルコスト)の削減余地 成果を下げずに事業費・業務時間を縮減する手段・方策はないか	<input type="checkbox"/> 削減できる【→改革改善案へ】	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない【理由↓】
	必要最低限の経費を計上しており、経費を削減することにより事業の成果が下がることが予測される。		
公平性 評価	6.受益と負担の適正化余地 提供すべき対象へ提供できているか、費用負担が適切になっているか	<input checked="" type="checkbox"/> 受益・負担が適正である【理由↓】	<input type="checkbox"/> 受益・負担が適正でない【→改革改善案へ】
	児童に対して費用負担を求める事業でない。保護者に食事を提供した場合のみ自己負担(300円)が発生するが、適正に費用負担がされている。		

改革・改善の部(Plan) → 上記の町民等の意見・要望や評価結果を受けた改革案・今後(30年度以降)の計画

30年度 の取組	1.改革・改善案の概要(現状で想定される課題や解決策がある場合には合わせて記入)	改革・改善実施の方向性																					
	子どもの居場所をより多くの町民に知ってもらうための周知活動を行う。生活の困窮や様々な問題を早期に発見するため、教育委員会や学校現場と連携できる環境の構築を目指す。	目的拡充 2.改革・改善による期待成果																					
		<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上		○		維持				低下			
		コスト																					
		削減	維持	増加																			
成果	向上		○																				
	維持																						
	低下																						

31年度以降 の取組	国・道の動向や、児童等のニーズを踏まえ事業の改善・進展を図る。
---------------	---------------------------------

※町民等の意見・要望に対する検討結果
今後、教育委員会や学校現場を含め協議を進めていく予定である。